



Title	信用制度と金銀の流出入について:1857年恐慌の過程を中心に
Author(s)	石田, 高生
Citation	北海道大學 經濟學研究, 31(2), 229-279
Issue Date	1981-08
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31553
Type	bulletin (article)
File Information	31(2)_P229-279.pdf



[Instructions for use](#)

信用制度と金銀の流出入について

—1857年恐慌の過程を中心に—

石田 高生

目 次

はじめに

I 綿工業と鉄工業

II イングランド銀行と信用制度

- (1) 不況期(48-50年)の低い手形再割引
- (2) 好況前期(51-53年)の固定資本投資の拡大と低い利子率
- (3) 綿工業の過剰と貨幣逼迫(54年)
- (4) 好況末期(55-56年)の金融危機

III 為替相場の変動と金銀の流出入

- (1) 為替平価
- (2) パリの短期為替相場
- (3) パリの長期為替相場と恐慌時の為替相場の変動
- (4) ニューヨーク為替相場の変動
- (5) 東洋への銀流出

IV 恐慌の世界的波及と信用恐慌

- (1) 前恐慌
- (2) 「相対的」安定とアメリカ恐慌
- (3) 信用恐慌の勃発と世界的波及過程
- (4) ピール条例の停止

おわりに

はじめに

従来の恐慌史研究は、基軸産業である綿工業の蓄積が景気循環の各局面を規定するものとしたうえで、綿工業を基軸として総括されるイギリス国民経済の世界市場的連関を、フランス、合衆国、ドイツ等の後発資本主義国との

貿易関係に連結させて、1857年恐慌を最初の世界市場恐慌と規定してきた。しかしこのような従来の研究に対して、最近の恐慌史研究及び世界経済論の立場から、次のような新たな視点が提起されている。

第一に、綿工業が50年代の基軸産業であるとしても、鉄工業の蓄積も循環過程を副次的に規定するものとしてあるが故に、循環過程は綿工業による一元的構造としてではなく、両者の重層的構造として明らかにされなければならないということ、第二に、綿工業と鉄工業の関係がイギリスの景気循環を規定する場合、そのイギリスを中心とした世界市場的連関をあわせて考察しなければならないのであるが、その世界市場をどのように把握するかが問題であるということ、第三に、恐慌の必然性を現実資本の蓄積にだけ還元するのではなく、蓄積の資金循環的裏付け及び国内信用制度と国際的信用制度の動態に則して、恐慌の過程と性格を明らかにすべきであるということ、以上の三点がそれである。

本稿では以上のような指摘を踏まえて、次のような視点から1857年恐慌の過程と性格を明らかにする。

50年代の景気循環は、綿工業を主とし、鉄工業を従として、それぞれの現実資本の蓄積構造によって規定されていた。それらがイギリス国民経済のうちに総括された蓄積構造の世界市場的連関は、後発資本主義国との貿易関係及び資本輸出関係を基軸にして、植民地との関係がすでに入りこんで来ているものとしてある。イギリスの綿工業と鉄工業の蓄積連関をタテの、世界市場的連関をヨコの関係として、現実資本の動態的蓄積が展開され、この動態に対して資金循環及び信用連鎖が形成されている。すなわち、国内市場は商業信用及び銀行信用を、世界市場は貿易金融及び貨幣資本の運動・為替相場の変動を媒介にして、最終的にイングランド銀行の手形再割引、準備銀行券（ピール条例を前提として成立するが、この点Ⅱを参照）および金属準備の変動に集約されてくる。このイングランド銀行に集約された変動の結果が銀行利子率（バンク・レート）である。したがって、本稿は、景気循環が総括された形態で現われてくるイングランド銀行を中心とした信用制度に焦点を

しぼって、57年恐慌の過程と性格を明らかにしようとするものである。

ただ50年代のイングランド銀行の金属準備の変動は、各国のポンド為替相場の変動および金銀の国際的移動と密接な関係をもっている。そのことは、57年恐慌が「世界市場と恐慌」という性格において自由主義段階のそのれの典型をなし、イングランド銀行の信用制度が世界市場の構造的連関と深くかかわっていることを意味している。われわれが景気循環の集約として信用制度と金銀の流出入を主題にとりあげた理由もここにある。ただその際、前述の第一の視点と第二の視点については必要な限り述べるに止めたい。

I 綿工業と鉄工業

綿工業と鉄工業は、50年代のイギリス産業資本の蓄積において主要なものであった。綿糸・綿織物の輸出は、イギリスの輸出総額に占める割合が44%にも達し、鉄鋼・機械の輸出は15%となっている。両者の輸出額は総輸出額の60%近くに達している。綿工業は、生産額でみれば鉄工業の2倍(表1)、輸出額でみれば3倍(表7)となっていて、50年代の基軸産業であることがわかる。しかし鉄工業の輸出割合は、好況期に増加しており、鉄工業は、表7でみれば、53年に羊毛工業の輸出額を抜いて、イギリス第2位の輸出産業に成長している。景気循環は綿工業を基軸産業にしながらも、鉄工業の比重が増加し、50年代の景気循環は、両者の蓄積連関によって規定されていた。

綿工業は、49年に国内消費と綿織物輸出の増加によって回復した(綿工業

表1 綿工業と鉄工業の生産額の割合

年	最終綿製品の額 (£m)	鉄の総生産額 (£m)	年
1849-51	45.7	35.72	1850-54
1854-56	56.9	47.06	1855-59
1859-61	77.0		
合計	179.6	82.78	合計
年平均	19.96	8.28	年平均

P. Deane and W. A. Cole, *British Economic Growth 1688-1959*, 1962, p. 187 と p. 225 より作成。

表2 綿 工 業 生 産

	綿花消費量 百万重量 ポンド	綿花輸入量 百万重量 ポンド	綿糸生産量 百万重量 ポンド	綿織物生産 指数 1913=100	綿糸輸出 百万重量 ポンド	綿織物輸出 百万ヤード	紡績工場稼働率 (%)	綿花の価格	
								アメリカ	インド
1848	577	612	519	22.0	136	1097		$4\frac{1}{4}d$	$3\frac{1}{4}d$
1849	630	655	567	24.0	150	1338		$5\frac{1}{8}$	$3\frac{7}{8}$
1850	588	583	529	22.8	131	1358	85	$7\frac{1}{4}$	$5\frac{1}{8}$
1851	659	648	593	25.8	144	1543	91	$5\frac{3}{4}$	4
1852	740	813	665	29.7	145	1524	99	$5\frac{3}{8}$	$3\frac{3}{4}$
1853	761	747	685	30.7	148	1595	94	$5\frac{5}{8}$	$3\frac{1}{2}$
1854	776	764	691	31.5	147	1693	90	$5\frac{3}{8}$	$3\frac{1}{2}$
1855	839	767	747	33.7	165	1938	94	$5\frac{3}{4}$	$3\frac{7}{8}$
1856	891	877	793	35.5	181	2035	97	6	$4\frac{3}{8}$
1857	826	837	736	32.5	177	1979	90	$7\frac{1}{4}$	$5\frac{3}{8}$
1858	906	885	851	35.3	200	2324	95	—	—
1859	977	1051	918	39.3	192	2563	100	—	—
	1	2	3	4	5	6	7	8	

1, 2, 3, 4, 5, 6, メンデルソン『恐慌の理論と歴史』青木書店 I, 356 ページ, 359-360 ページ, 363-364 ページより作成。

7, 鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』日本評論社, 423 ページより作成。

8, The Economist, 1859. 1. 15, Supplement, p. 16 より作成。

表3 イギリスの鉄工業生産と海外投資および各国の鉄道新設キロ数

	イギリスの鉄工業生産				イギリスの 海外投資額 (百万ポンド)	鉄道建設(新設)			
	銑鉄生産量 (千トン)	スコットラ ンドの銑鉄 価 (トンあたり)	銑鉄輸出量 (千トン)	棒及び未加 工の鉄と軌 条と鋼鉄の 輸 出 量 (千トン)		イギリス (km)	アメリカ (km)	フランス (km)	ドイ ツ (km)
1848	—	40s4d	176	339	+ 2.1	1902	641	372(注2)	683
1849	—	45.6	162	402	+ 3.9	1457	2203	639	454
1850	2285	44.2	142	469	+10.6	948	2665	151	413
1851	—	39.9	201	538	+ 9.2	432	3156	544	286
1852	2744	45.1	240	568	+ 7.7	718	3100	316	463
1853	—	62.3	334	654	+ 3.3	563	3946	190	535
1854	3119	79.8	293	617	+ 5.8	593	2189	589	430
1855	3270	70.9	292	541	+13.9	363	2662	889	255
1856	3644	72.6	357	462(注1)	+27.1	688	5861	669	791
1857	3718	69.2	422	458	+22.4	622	4002	1263	373
1858	3511	54.4	363	433	+36.1	721	3967	1224	660
1859	3773	51.9	316	529	+23.7	741	2931	393	943
	1	2	3	4	5	6	7	8	9

1, 6, 7, 8, 9, メンデルソン『恐慌の理論と歴史』, I, 352 ページ, 404 ページ, IV, 343 ページ, III, 389 ページより作成。

2, 3, 4, B. R. Mitchell, Abstract of British Historical Statistics, 1962 より作成。

5, A. Imlah, Elements in the Pax Britannica, 1969, pp. 71-72 より作成。

(注1) 56年より軌条と鋼鉄だけの輸出量になっているので減少している。

(注2) 延長キロ数で示されているものを新設キロ数になおした。

生産の動向については表2を参照)が、鉄工業の回復は51年をまたなければならぬ。鉄工業の回復は、51年からの綿工業の固定資本投資が活発化⁴⁾し、鉄工業に対する需要を増加させることによって行なわれる。加えて綿工業の蓄積資金を中心とした資本輸出が合衆国・フランスの鉄道証券投資へむかい、両国に鉄道建設ブームが起こることによって、イギリスの鉄道資材を中心とした鉄工業製品の輸出が増加した。表3によればイギリスの軌条・鉄鉄の輸出は50年から増加し、53年には飛躍的に増加している。こうしてイギリス鉄工業は不況から回復し、活況へと入った。綿工業を基軸産業にして、これに主導される形で鉄工業は蓄積条件を整備したのである。

しかし54年に綿製品の市場過充が現われ、綿製品の輸出が減少し、綿工業は不振に陥った。しかし鉄工業は、輸出が減少するものの溶鉱炉操業率の上昇、投資の最高頂を迎えた(鈴木、前掲書、337ページ)。55年後半から両産業とも好況末期の繁栄をむかえていく。このことは、55年以降の景気循環の好調は、鉄工業に支えられた側面が強くなっていることを示している。50年代の循環では、綿工業が循環の主要な規定要因であったが、鉄工業も好況末期には好調をかなり支えるものとなっていた。しかし55年後半からの好調は、鉄工業のみならず、綿工業における大量の固定資本投資によっても支えられていたのである。

次にイギリスと世界市場の関係について見ておこう。イギリスは30年代まで「世界の工場」として圧倒的優位を示していたが、40年代中頃から合衆国では綿花消費量が増加し、綿紡績業が飛躍的に発展した。またドイツでは40年代と50年代に大量の固定資本投資が行なわれ、ドイツ綿紡績業は、綿花消費量の増加、綿糸輸入量の減少、紡錘の導入の増加等々にみられるように、確立されていった。これによってイギリスの綿糸輸出は相対的に低下し始め、綿織物の輸出割合が強まっていく。このように綿製品を中心にイギリスと後発資本主義各国は競争関係を展開しながら、綿工業および鉄工業の資本蓄積を進めていったのである。

イギリスは表4からわかるように、原綿を合衆国、東インド、地中海、ブ

表4 イギリスの綿花輸入量

	合衆国 十万 Lbs	ブラジル 十万 Lbs	地中海諸国 十万 Lbs	西インド 十万 Lbs	合計 (その他の地 域を含む) Lbs
1840-47年の平均	423 (74%)	18	10	75 (13%)	575(100%)
1848	600 (84)	20	7	84 (11)	713
1849	635 (84)	31	17	71 (9)	755
1850	493 (74)	30	19	119 (18)	664
1851	597 (78)	19	17	123 (16)	757
1852	766 (82)	27	48	85 (9)	930
1853	658 (73)	24	28	182 (20)	895
1854	722 (81)	20	24	120 (14)	887
1855	682 (76)	25	33	145 (16)	892
1856	780 (76)	22	35	180 (18)	1024
1857	655 (68)	30	25	250 (26)	969
1858	732 (79)	16	35	138 (15)	932

The Economist, 1859. 1. 15, Supplement, pp. 15 より作成。

表5 綿製品輸出市場構成

	1830	1840	1850	1860	1870
綿織物	yds	yds	yds	yds	yds
ヨーロッパ、 トルコ、エジプト、 アフリカ	137.4(30.9)	200.4(25.4)	222.1(16.4)	200.5 (7.5)	294.6 (9.1)
アメリカ	40.0	74.6	193.9	357.8	670.5
合衆国	140.8(31.7)	278.6(35.2)	360.4(26.5)	527.1(19.7)	594.5(18.3)
東インド	49.3(11.7)	32.1 (4.1)	104.2 (7.7)	226.8 (8.5)	103.3 (3.2)
中国	} 56.9(12.8)	145.1(18.4)	314.4(23.2)	825.1(30.8)	923.3(28.4)
その他		27.9 (3.8)	104.3 (7.7)	324.2(12.1)	478.2(14.7)
その他	20.2	29.9	58.9	214.7	188.4
合計	444.6(100)	790.6(100)	1358.2(100)	2676.2(100)	3252.8(100)
綿糸	lb	lb	lb	lb	lb
ヨーロッパ	56.0(86.7)	91.9(77.6)	90.9(67.0)	116.0(58.8)	93.7(49.9)
トルコ	1.5	3.3	4.7	19.6	14.2
東インド	} 4.9 (7.6)	16.1(13.6)	21.0(16.0)	30.7(15.6)	31.0(16.5)
中国		1.8 (1.5)	3.1 (2.4)	8.8 (4.5)	20.8(11.1)
その他	2.2	5.4	11.9	22.2	28.0
合計	64.6(100)	118.5(100)	131.4(100)	197.3(100)	187.7(100)

T. Ellison, The Cotton Trade of Great Britain, 1886, p. 63-4 より作成。

ラジル等から輸入しており、なかでも合衆国からの輸入は48-58年に原綿輸入総額が平均77%にも達し、最高84%に達した年もある。これに対して、東インドからは平均15%の輸入となっている。綿布の輸出は、表5をみると1850年に、合衆国を含むアメリカ全体34.2%、次いで東インド23.2%（東洋全体30.9%）、ヨーロッパ16.4%となっている。綿糸はヨーロッパに67%、インドへ16%輸出されていた。綿工業を中心にイギリスの貿易構造を整理してみれば、原綿輸入、綿製品輸出を中心的構造とし、それゆえにイギリス、合衆国、ヨーロッパの3点を基軸にして貿易関係の構造がつくられ、これにインドから棉花の輸入、イギリスから綿糸・綿織物の輸出という連関が加わっていた。そして60年代には、世界市場構造の中でインドとの貿易関係が急速に増加していくのである。

これに対応した世界的な資金循環では、イギリスが国際決済を短期借りの長期貸しによって資金を供与し、マーチャント・バンカーを中心とした貿易金融による手形引受および割引によって信用を与えて、これによってイギリスの輸出入は促進させられた。

さらにこの貿易構造に加えて、イギリスと後発資本主義国との間には資本輸出の関係があった。先にも見たように、イギリスの資本輸出は合衆国、フランスの鉄道証券を対象として行なわれ、これによって両国の鉄道建設ブームがひきおこされ、鉄工業を発展させると同時に、イギリスの鉄鋼・機械輸出を促進した。資本輸出は50-52年と55年以降に増加しており、イギリスの棒鉄輸出は合衆国の鉄道建設ブームの始まる49年から増え、銑鉄輸出も51年から飛躍的に増加している。また国内資本市場での資金の集中によってその利用が拡大し、好況期に蓄積された貨幣資本はヨーロッパの貨幣市場で利子率を求めて移動する利子付資本に転化していった。

最後に、イギリスの東洋貿易について述べておこう。50年代の東洋貿易は一貫して拡大していくが、表6から明らかなように（表11も参照）、東洋貿易の本格的拡大は57年恐慌後にくる。例えば、シンド地方の輸出入は57年を境に、その前後5年間の平均を取ってみるならば、約2倍の増加をみて

表6 シンド(Scind) 地方へ輸入された品目(主要)の額(千ルピー)

	綿製品	綿糸	金属製品	鉄道資材	毛織物製品	合計(その他を含む)
1847-48	845	40	57	—	24	2878
1848-49	968	123	93	—	47	3447
1849-50	1571	141	209	—	42	4193
1850-51	1468	124	250	—	46	4258
1851-52	1772	189	246	—	48	4892
1852-53	2042	140	250	—	56	5356
1853-54	2041	179	308	—	57	5087
1854-55	2220	232	309	—	42	5751
1855-56	2747	203	323	—	57	6298
1856-57	2679	191	413	563	36	6856
1857-58	4592	197	565	618	134	10811
1858-59	6611	359	881	1169	146	15406
1859-60	6658	384	1083	2109	65	17127
1860-61	6102	272	1218	1816	93	16566
1861-62	6565	230	1546	2231	104	15936
1862-63	6273	329	1797	906	94	22428
1863-64	6143	295	1446	1874	172	24747
1864-65	7059	487	2192	721	—	23167
1865-66	8581	485	1362	1262	—	20195

B. P. P., Colonies, East India, 1872, 20, pp. 588-589 より作成。

(注) シンド地方へ輸入されたもので全てイギリスから輸出されたものとは
ぎらない。(シンドは、現在パキスタン領でクジャラート州に隣接)

いる。後述するように、東洋貿易においてイギリスは、インドへ綿製品、羊毛製品、鉄、機械を輸出し、インドから原綿、インディゴ、油種子、茶等々を輸入し、中国から絹糸と茶を輸入していた。そして好況末期、インドおよび中国からの輸入額が輸出の増加に比して相対的に増加する傾向にあり、イギリスにとって東洋貿易は大幅赤字となっていた。そこで好況末期、インド・中国への銀支払いが増加することになった。

以上述べてきたことを要約しておこう。綿工業は50年代イギリス産業資本の中心をなし、循環を規定してきた。これに対して鉄工業は、綿工業の固定資本投資と蓄積資金の増大にともなう資本輸出に主導されて活況を示し、51年から綿工業と鉄工業は連動して好況をつくり出していく。しかし、54

表7 イギリスの主要商品輸出額 (千ポンド)

年	1848	1849	1850	1851	1852	1853	1854	1855	1856	1857	1858
綿製糸品	16,753	20,071	21,873	23,454	23,223	25,817	25,054	27,578	30,204	30,408	30,250
綿糸品	5,927	6,704	6,383	6,634	6,654	6,895	6,691	7,200	8,028	8,704	8,666
亜麻製糸品	2,802	3,493	3,947	4,107	4,231	4,758	4,108	4,118	4,887	4,511	3,661
亜麻糸品	493	732	881	951	1,140	1,154	944	932	1,365	1,647	1,583
機械	817	700	1,042	1,168	1,251	1,985	1,930	2,243	2,716	3,883	3,352
鉄鋼	4,777	4,986	5,350	5,830	6,684	10,845	11,674	9,465	12,966	13,594	10,548
絹製糸品	588	998	1,255	1,326	1,551	2,044	1,692	1,524	2,962	2,918	1,905
毛織物製糸品	5,733	7,342	8,588	8,377	8,730	10,172	9,120	7,718	9,500	10,705	8,396
毛織物製糸品	776	1,090	1,451	1,484	1,430	1,456	1,557	2,026	2,889	2,941	2,704
総計(注)	45,105	54,051	60,051	62,945	65,132	80,510	77,783	75,287	91,526	97,179	84,865

The Economist, 1859. 1, 15, Supplement, p. 6 より作成。

(注) 総計には、石炭、陶器、金物、刀物類、男性・女性服飾品、真鍮、銅製品の輸出額を含む。

表8 イギリスの主要商品輸入量

年	1848	1849	1850	1851	1852	1853	1854	1855	1856	1857
小麦(千qrs)	2,580	3,845	3,738	3,812	3,060	4,915	3,431	2,667	4,072	3,437
その他の穀物(千qrs)	4,364	5,806	4,181	4,281	3,581	3,932	3,419	3,061	4,124	5,107
小麦粉(千cwts)	1,754	3,349	3,819	5,314	3,865	4,621	3,646	1,904	3,970	2,178
原綿(千lbs)	713,020	755,469	663,576	757,379	929,782	895,278	887,333	891,751	1,023,886	969,318
生糸(千lbs)	4,471	4,991	4,942	4,608	5,832	6,480	7,535	6,618	7,383	12,077
ヨーロッパの絹製品(千pieces)	758	837	686	440	453	596	671	629	733	606
砂糖の原料(千cwts)	6,869	6,937	6,291	7,932	6,896	7,284	9,112	7,324	7,711	8,390
茶(千lbs)	47,774	53,459	50,512	71,466	66,360	70,735	85,792	83,259	86,200	64,493
原毛(千lbs)	70,864	76,768	74,326	83,311	93,761	119,396	106,121	99,300	116,211	129,749

The Economist, 1859, 1, 15, Supplement, pp. 6-8 より作成。

年に合衆国の不況、オーストラリア貿易の不振によって綿工業の過剰生産が表面化したときでも、鉄鋼の輸出は増加(表7)して、鉄工業は相対的に独自の循環を強めていった。50年代の循環は綿工業による規定だけではすでに説明のつかない蓄積構造となっており、鉄工業は「副循環」(注1を参照せよ。)として位置付けられる。こうした鉄工業の蓄積は、50年代がすでに綿工業から鉄工業への産業構造の転換期であるということを示している。

綿工業と鉄工業の連関をタテの関係として、そのうちに総括されるイギリス国民経済は、綿工業との関係では合衆国、ヨーロッパ、インド、鉄工業との関係では合衆国、ヨーロッパという貿易構造をつくり出した。イギリスは、これらの国々との貿易関係をヨコの関係として世界市場を背景に資本蓄積を展開したのである。50年代の世界市場は、イギリスを中心に、イギリスと合衆国、ヨーロッパ、インドとの間の原綿輸入、綿糸・綿織物の輸出と、イギリスとヨーロッパ、合衆国との間の鉄鋼・機械の輸出、穀物輸入に集約することができる。こうした資本蓄積の世界市場的連関は、資本輸出、短期借りの長期貸し制度および貿易金融等の世界的資金循環によって補強されていた。言い換えれば、世界市場における現実資本の動態に対応して、資金循環つまり貨幣資本の動態をつくりあげていたのである。この世界的な資金循環は、国内の信用動態とともにイングランド銀行の金属準備に集約されてくるので、章を改めてⅡでイングランド銀行の動向を考察することにしたい。(イングランド銀行の動向については図表1を参照せよ)。

Ⅱ イングランド銀行と信用制度

ピール条例について

イングランド銀行は1844年の銀行条例によって発券局と銀行局に分離された。発券局は金属準備(断りのないかぎり、金属準備はイングランド銀行の金属準備をさす。)と政府債を基礎にして銀行券を発行する。そのさい銀行券発行高は1,400万ポンドと金属準備に限定されていたので、銀行券は兌換として還流するたびに発券局で破棄されねばならなかった。発行された銀

行券は政府証券、他の証券、鑄貨とともに銀行局の準備銀行券として資産項目に計上され、手形再割引を中心とした貸付業務に利用されることになる。さらに銀行局は有価証券担保前貸および預金の受入れ等によって預金銀行と同じ業務を営む。景気循環における信用の動向を考察するに際し、手形の再割引に注目する必要があるが、商業手形および銀行券・預金通貨は転々流通するかぎり現金の必要はない。ただし銀行券は預金銀行および銀行局にとって現金であるが、手形および預金通貨は現金ではなく、手形所有者が現金を必要とする場合の手形割引は、預金銀行の手形割引の増加と準備金の減少として現われる。そして預金銀行およびマーチャンド・バンカーの手もと準備金の減少は銀行局の手形再割引需要の増加として現われてくる。手形は銀行券で割引かれるので、再割引の増加は準備銀行券の減少となる。現金需要が対外支払手段の不足および貨幣退蔵を目的とするものであれば、銀行券は発券局で兌換されて、その金属準備の減少を引き起こす。

(1) 不況期(48-50年)の低い手形再割引

49年に不況から回復した綿工業は流動資本拡大投資を行なっていたため、鉄工業の回復は遅れ、取引は収縮していた。綿糸生産量、綿糸・綿織物輸出量、棒鉄・軌条の輸出量は回復したものの、原料価格および製品価格は低く、銑鉄輸出量も51年になって前循環の最高を上まわった。

流通銀行券の量は表9によれば48年3,237万ポンド、49年3,209万ポンド、50年3,351万ポンドと低く、国内取引が収縮していることを示している。イングランド銀行の手形再割引は48年から急速に減少していく。48年1月810万ポンドもあったが、同年6月に400万ポンド台を割り、49年2月第3週に200万ポンド台に減少し、50年10月まで続いている。こうした低い再割引額は、利子率が低いことも考えに入れるならば、不況によって信用取引が減少していることを示している。

準備銀行券はこの間手形再割引の安定と比べると、700万ポンドから1,000万ポンドの間を3カ月の周期をもって変動しているが、これは景気変動に関係するものでなく、国債の配当支払のために政府預金で引出されたものであ

表9 イギリスの流通銀行券量(100万ポンド)

	イングランド銀行	地方銀行	スコットランド諸銀行	アイルランド諸銀行	総量
1845	20,674	7,710	3,294	6,949	38,627
1846	20,252	7,730	3,405	7,260	38,647
1847	19,123	7,360	3,551	6,009	36,043
1848	18,086	6,280	3,176	4,829	32,371
1849	18,438	6,210	3,134	4,310	32,092
1850	19,448	6,330	3,225	4,512	33,515
1851	19,468	6,210	3,243	4,463	33,384
1852	21,910	6,410	3,404	4,818	36,542
1853	22,602	6,840	3,789	5,650	38,881
1854	20,688	6,830	4,055	6,296	37,869
1855	19,830	6,900	4,105	6,362	37,197
1856	19,667	6,790	4,093	6,652	37,202
1857	19,467	6,640	4,080	6,822	37,009
1858	20,248	5,990	3,926	6,183	36,347
1859	21,326	6,430	4,111	6,870	38,737

B. R. Mitchell, op. cit., p. 450 より作成。

る。

金属準備はカリフォルニア金鉱の発見とニューヨークのポンド為替相場、パリのポンド為替相場の順調によって増加している。それに応じて利子率も48年1月に4%、6月に $3\frac{1}{2}\%$ 、11月に3%、49年1月 $2\frac{1}{2}\%$ と減少していく。

(2) 好況前期(51-53年)の固定資本投資の拡大と低い利子率

綿工業は51年から活況に転じ、繊維産業全体も流動資本投資から固定資本拡大投資へ転換し、それに応じて鉄工業の活況条件が作り出された。鉄工業の活況は合衆国・フランスの鉄道建設ブームによっても促進され、51-53年には綿工業・鉄工業の高揚期をむかえた。綿工業を中心とした新工場の建設、動力の追加によって生産は拡張し、労働力の不足によって新工場の遊休も起ったほどである。こうした工場の生産力化にしたがって、52年は綿花消費量(表10を参照)、綿花輸入量が飛躍的に増加している。この傾向は53年も続き、特に53年には輸出総額が飛躍的に増加している。

表10 ヨーロッパの週平均での綿花消費量

国	1850	1851	1852	1853	1854	1855	1856	1857	1857
フランス	7,077	7,173	10,575	9,018	8,500	9,211	10,115	8,596	—
ベルギー	1,134	1,115	1,634	1,538	1,346	1,211	1,538	1,096	—
オランダ	1,038	1,038	1,365	1,173	1,653	1,711	1,903	1,883	—
ドイツ	1,653	2,115	2,442	2,769	3,981	4,057	4,750	4,142	—
トリエステ	2,288	2,211	2,596	1,981	1,788	1,653	1,865	1,442	—
ジエノアリ	558	596	942	980	807	1,096	2,115	1,730	—
スペイン	1,481	1,768	1,826	1,634	1,788	2,192	2,346	1,730	—
ロシア ノルウェイ	2,923	2,923	4,057	4,000	2,577	2,404	4,423	3,846	—
以上の計	18,152	18,939	25,437	23,093	22,440	23,535	29,055	24,465	—
イギリス	29,125	31,988	35,790	36,613	37,829	40,403	41,987	39,065	41,333
ヨーロッパ の計	47,277	50,927	61,227	59,706	60,269	63,938	71,042	63,530	—

The Economist, 1859. 1. 15, Supplement, p. 16 を作成。

53年も固定資本投資は活発で、さらに前年の固定資本投資の生力化に照応して流動資本投資も拡大した。拡大投資にともなう追加資本が銀行にたいする貸付需要を増加させている。この時期の特徴について『エコノミスト』は次のように述べている。「取引は投機によるものではなく、拡大（投資—石田）的なもので、健全である。⁸⁾」「優良手形は $3\frac{1}{4}\%$ 以下では割引されていない。手形に対する割引料は $3\frac{1}{4}\%$ — $3\frac{1}{2}\%$ である。コール・マネーは $2\frac{3}{4}\%$ で与えられている。貨幣に対する需要は、原則的には先週述べたように、地方および製造工業地帯からきている。これらの地域で貨幣は事業拡大を進めるために必要とされている⁹⁾」。このように綿工業と鉄工業の拡大投資は追加資本需要をつくり出し、銀行の資本前貸が増加しているのである。

国内取引の拡大、原料および穀物、生産物価格の上昇によって、流通銀行券の量は52年3,654万ポンド、53年3,888万ポンドへと上昇した。52年には原綿、絹糸、原毛等の工業原料の価格および輸入量が増加し、さらに53年に穀物輸入が拡大した。輸出は53年に綿製品、銑鉄、鉄鋼、毛織物製品を中心に飛躍的に増加している。輸出の増加については、イギリスが輸出に

ついで受注販売—長期延べ払いを認めていたために、輸出入業者は貿易金融への依存を強め、手形割引需要が増加したことが推測される。

このような貨幣需要の増加にたいして、51年からのポンド為替相場の順調(図表2,3)によってカリフォルニアおよびオーストラリアの新産金が流入した。金属準備は52年7月に2,200万ポンド台に達しており、これによって銀行利子率は52年1月 $2\frac{1}{2}\%$ 、4月 2% へ引き下げられている。手形再割引は51年にはいと増加し始め、8月から500万ポンド台に増加するが、52年に再び200万ポンド台に減少している。「イングランド銀行は手形を割引かず、 $2\frac{1}{2}\%$ で12カ月間鉄道会社に貨幣を貸し付けている。¹⁰⁾」「以前同様、政府証券にたいして 2% で前貸することが決められたが、多くの貨幣量がもっと低い利子率で獲得されるとき、だれがイングランド銀行に貸付を依頼するだろうか。¹¹⁾」「われわれは一流手形が 1% で割引されていると聞いた」という。¹²⁾

しかし53年にはいって、手形再割引は500万ポンド台を維持した。そして準備銀行券は53年10月の第3週に501万ポンドまで減少した。この時期の手形再割引は外国手形の割引が主要なものと思われる。というのは手形の再割引による銀行券は発券局で兌換され、発券局の金属準備が減少したからである。金属準備は53年1月2,000万ポンドであったが、対外支払のために引出されて、53年9月第3週には1,500万ポンドに減少している。

52年のはじめから金属準備は、投機的輸出入、オーストラリア・東洋貿易の悪化、ニューヨークのポンド為替相場の下落、大陸への穀物代金の支払い¹³⁾等によって減少し、利子率は1,3,9月に引上げられていく。イングランド銀行は、ピール条例により、金流出にともなって銀行券を同額だけ発券局で破棄するが、その結果、銀行局の準備銀行券は減少させられる。そこで本章の始めて述べたように銀行局における貸し出し制限が早目に行なわれることになる。イングランド銀行は9月第1週に 4% 、第4週に $4\frac{1}{2}\%$ 、10月第1週に 5% へと利子率を引上げた。利子率の引上げは10月の支払決済の集中期と重って、支払手段需要を激化させ、手形再割引による銀行券の引き出しを

ますます増大させることになった。利率が9月の第3週に $4\frac{1}{2}\%$ に引上げられたとき、手形再割引が590万ポンドから743万ポンドに増加した。その後、割引量は10月の第3週まで増加した。また同時に、準備銀行券も501万ポンドまで減少している。イングランド銀行はピール条例による「ねじの締め上げ」を行なって、支払手段需要を激化させた。かかる引締めの影響について『バンカーズ・マガジン』は次のように述べている。「特に、海外貿易にたずさわっている商人のさしせまった需要を引起こすばかりでなく、貨幣市場の一般的状態の悪化を促進する。そしてこの問題を解決する唯一の手段はオーストラリアからの金の現送が行なわれるかどうかにかかわっている¹⁴⁾」と。

(3) 綿工業の過剰生産と貨幣逼迫 (54年)

綿工業は、市場の過充、輸出の不振、綿花の不作による原綿価格の上昇によって世界的不況に陥った。各国の綿花消費量は、ドイツ、イギリスを除けば減少している。しかし鉄工業は、銑鉄の輸出が減少しているものの、鉄工業製品全体の輸出額は減少せず、固定資本投資の拡大の中で高揚を継続している。国際収支も悪化し、為替相場の下落および東洋への銀流出が起こっている。「あらゆる種類の事業は、下向きにもかかわらず、きわめて活況である。利潤が実現されるまで事業活動は貨幣にたいする需要をつくり出す傾向がある。」¹⁵⁾つまり過剰生産の圧力によって貨幣資本の回収の遅延・長期化と拡大投資とのために、「つなぎ資金」の不足と追加資本にたいする需要が増大しているのである。これにたいして諸銀行は「長期間貨幣を貸そうとしない。コール・マネーは4%で獲得できるが、固定貸付は $4\frac{1}{2}\%$ でも得ることができない。」¹⁶⁾特に貨幣資本の回収に不安があるとき、固定資本投資のための資本前貸が敬遠されているのである。

手形割引は53年10月の第3週に911万ポンドに増大したものの、54年は500万ポンド台と600万ポンド台の間を変動している。これは53年よりも約100万ポンド近く増加している。54年の2月始めから4月第4週までの2ヵ月間に金属準備は¹⁷⁾400万ポンド減少した。

かかる金流出にさいして、イングランド銀行は5月に銀行利率を5%に、

ついで $5\frac{1}{2}\%$ に上げた。これはフランス銀行の 4% への利子率引上げに対抗して、ポンド為替相場が好転することを期待して行なわれたものである。この利子率の引上げは、イングランド銀行の期待どおりに作用して、為替相場が好転するとともに、金属準備も回復した。これは、当時ベルリンのプロシア銀行の割引率が 4% 、オランダで 3% 、ハンブルグで 2% という各国の低い利子率によって、これらの国から高い利子率をめざしてイギリスに利子付資本（この場合、金）の流入が増加した結果である¹⁸⁾。このように為替相場の変動はすでに貿易収支や資本輸出によってだけでなく、利子付資本の運動によっても左右されている。

(4) 好況末期 (55-56年) の金融危機

綿工業は原綿価格の上昇と製品価格の横バイという条件の中で、生産量を拡大し、先進資本家による固定資本投資を積極的に展開している¹⁹⁾。鉄工業も国内の固定資本投資の活発さと海外の鉄道建設の進展によって活況である。輸出は55年に減退し、国内消費も収縮ぎみである。56年は投資の生産力化によって輸出入が大幅に増大している。各国ともに綿工業の過剰生産の圧力が表面化し始め、支払手段需要を強めている。イギリスでも過剰生産からくる貨幣資本回収の遅延・長期化によって「つなぎ資金」需要の増加、拡大投資による追加資本需要の増加、そして内外支払手段需要の増加が強まっている。

この時期の信用動向の特徴は、55年、56年の9-10月にかけて金属準備の減少、手形再割引需要の増加、準備銀行券の減少、政府およびロンドン諸銀行の預金の減少が極端な形をとって現われ、銀行利子率は6-7%に上げられるという金融危機を経験することになったことである。56年の金融危機のばあい、金属準備が1,000万ポンドを割り込み、発券局の金属準備が900万ポンド台に落ち込んだ。さらに手形再割引額の増加は970万ポンドに達し、利子率も7%に引き上げられたのである。56年の危機は55年のそれより激しかった。

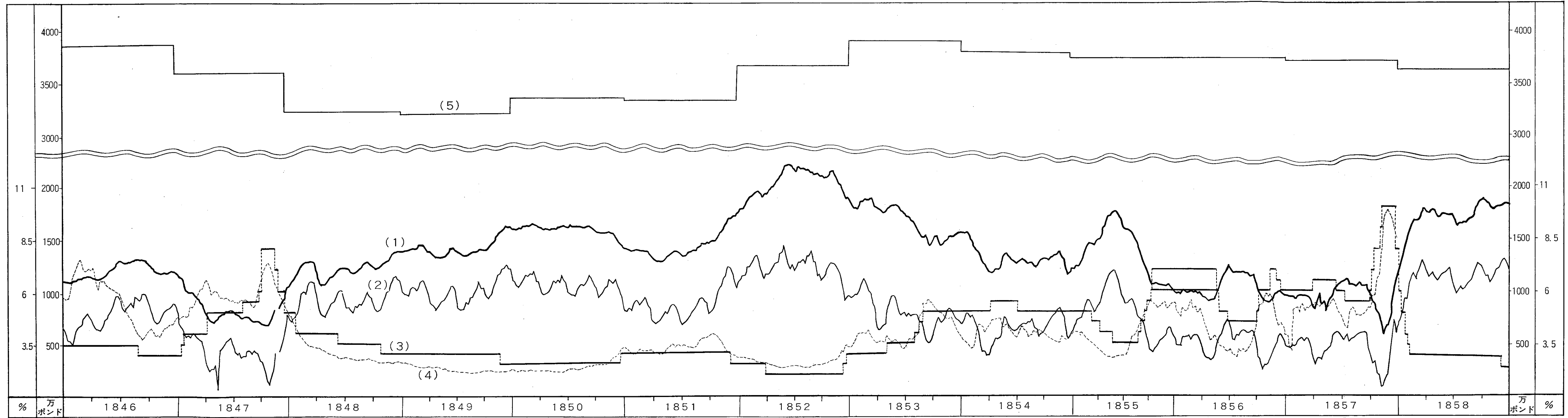
55年からの信用動向をたどってみよう。54年からの市場過充によって、

商業取引は強い抑制を受け、さらに投機的要素も入ってきている。『エコノミスト』によれば、「景気は停滞から回復しつつある。そして景気の確実な改善は少なくとも貨幣市場に確固さを与えると期待されるかもしれない。現在の条件はあらゆる種類の合理的な企業を促進するのに十分となってきた²⁰⁾」のである。55年の第2四半期から輸入は、小麦、原綿を中心に増加し始め、流動資本投資および設備の稼働率が増加し始めた。55年6月までの金属準備の増加は、ニューヨークのポンド為替相場およびパリのポンド為替相場の好転によるものである。金属準備は55年1月に1,200万ポンドにすぎなかったが、3月の第3週に1,400万ポンドへ、5月の第2週に1,600万ポンド、6月23日1,816万ポンドに達した。これに応じて、利子率は5%から $3\frac{1}{2}\%$ へ下落している。手形再割引額は2月17日614万ポンドから6月23日360万ポンドへと減少した。準備銀行券は1月20日546万ポンドから6月23日1,188万ポンドへ増加した。そして再び金は合衆国、フランスへ流出したのである。

投資と輸入が55年中頃から拡大することによって、「つなぎ資金」需要、追加資本需要、対外支払手段需要が増加してきた。この資本需要に対してロンドン諸銀行およびマーチャント・バンカーが応じたが、彼等は手持ち準備金の減少を補充するために、イングランド銀行で手形再割引を通じて銀行券を獲得した。そして必要に応じてそれを兌換し、対外支払手段にあてたのである。『エコノミスト』によれば「株式銀行は貸し付けるための貨幣を持っていない。そして、だれもイングランド銀行の銀行利子率以下では貨幣を貸し付けないし、だれもその利子率でロンバート街において貨幣を得るものはいない。なるほど割引業者はその割引率でコール・マネーを与えている。それゆえに多くの追加需要がイングランド銀行にきて、現在の率で貸付を求めるのである。そうするとイングランド銀行は再び利子率を上げるであろう。現在の貨幣にたいする需要は供給よりも多い²¹⁾」と。

金属準備は7月から減少し、8月18日1,611万ポンドであったが、9月8日1,427万ポンドに、1カ月足らずで約200万ポンドも減少した。もちろん

図表1 イングランド銀行の金属準備 (1), 準備銀行券 (2), バンク・レート (3), 手形再割引 (4) イギリス流通銀行券 (5)



(1), (2), (3), Bankers Magazin, 1846-58, 各号より作成。
 (4), B. P. P., Monetary Policy General, 8, Bank Acts, 1857, pp. 114-135. B. P. P., Monetary Policy, Commercial Distress, 4, 1857-58, pp. 399-400 より作成。
 (5), B. R. Mitchell, op. cit., p. 450 より作成。

これと並行して手形再割引需要は増加し、準備銀行券は減少している。イングランド銀行は9-10月の間に5回の利率引上げで $3\frac{1}{2}\%$ から7%まで利率を引き上げた。60日およびそれ以下の手形は6%、60日以上90日以内の手形は7%という割引率は、56年5月まで続くことになる。54年のばあい、利率の引上げは為替相場を好転させ、国際的支払手段需要を充すのに的確に作用し、その反面で国内支払手段需要を激化させたのである。そのかぎりではピール条例は国際的支払手段需要を国内支払手段需要に振り替える働きをし、国内取引に負担を転嫁することによって対外支払いの危機を乗り切る手段として作用した。しかし今回、ピール条例による利率の引上げは為替相場の急速な好転をもたらさなかったし、金属準備も長期にわたって1,000万ポンド台から回復しなかった。この局面では、ピール条例はその国際支払調整の機能をすでに喪失しており、それは国内の引締め政策のために、支払手段を求める銀行家および産業資本家を圧迫するだけのものとなっている。

為替相場は56年5月中旬から好転し、金属準備も1,100万ポンドを越えて1,200万ポンドを上回るが、10月以降再び減少し始め、手形割引の増加、準備銀行券の減少、預金の減少が起こり、再び金融危機をつくり出す。56年9月には、ハンブルクの割引率は7%から $6\frac{1}{2}\%$ ²²⁾に変更されたもの高い水準にあり、大陸諸国の利率は、ライヒスバンクが商業手形の割引率を6%、有価証券担保前貸を $6\frac{1}{2}\%$ に引上げ、アムステルダム銀行が4%から $5\frac{1}{2}\%$ 、ブロンヤ銀行が5%へ、フランス銀行が5%から6%²³⁾へ引き上げた。イングランド銀行の利率が9月には $4\frac{1}{2}\%$ であるため、貨幣資本は高い利子を求めて大陸へ流出した。これによって為替相場はますます悪化し、大陸との対外決済のために金が流出した。イングランド銀行の利率も10月11日に60日払い手形にたいして6%、60日以上95日以内の手形にたいして7%と利率を引き上げたが、これによっても為替相場は好転しなかった。イギリスの為替相場の逆調は、単に利率を求める貨幣資本の運動によるものでなく、基本的には好況末期のイギリスの貿易収支の赤字に原因がある。

不況期には、全体としての取引の収縮と綿工業の急速な回復による再生産の収縮によって、産業資本家の現金需要は少なく、イングランド銀行の手形再割引額はきわめて低位にあった。しかし好況期にはいり、綿工業の固定資本投資の増大と鉄工業の回復によって、取引全体は膨張していった。拡大投資は追加資本需要を増加させ、取引全体の膨張は一般に支払手段需要も増大させた。さらに貿易の拡大、その裏付けとしての貿易金融、資本輸出等は対外決済手段需要を増加させたし、加えて過剰生産の圧力からくる貨幣資本回収の遅延・長期化の中で拡大投資を行なうための「つなぎ資金」需要が増加した。こうした現金需要はイングランド銀行の手形再割引に集約されてきた。手形の再割引は銀行券で行なわれ、割引額の増加は準備銀行券の減少となり、銀行券は対外支払いのために兌換で発券局に還流し、金属準備が減少した。イングランド銀行の金属準備は恐慌期の国内貨幣退蔵を除けば、そのほとんど対外金流出である。次節では為替相場と金銀の流出入についてみよう。本章ではピール銀行条例について多くを述べたがそれについてのまとめは最終章にまわすことにする。

Ⅲ 為替相場の変動と金銀の流出入

50年代の為替相場について『エコノミスト』はその毎週の変動を載せている。特にパリのポンド為替相場(図表2, 以下パリ為替相場と略す), ハンブルクのポンド為替相場(以下, ハンブルク為替相場と略す), ニューヨークのポンド為替相場(図表3, 以下ニューヨーク為替相場と略す)は、平価とのプレミアムが示されており、為替平価と毎週の変動を見ることが出来る。本章ではパリ為替相場, ニューヨーク為替相場を中心に考察する。というのはイギリスが東洋に対して大幅貿易赤字を示すとき、両相場の変動がその支払手段の補充として重要な役割を演じ、両相場の下落が金属準備(以下本章において金属準備と記す場合, 全てイングランド銀行の金属準備をさす)の減少に直接的に作用するからである。以下この両相場の変動をあとづけながら、それが金属準備の変動といかに関係しているのか、また金銀の流

出入が景気循環の過程でどのような役割を演じ、それがいかに位置づけられるのかを明らかにしてみたい。まず当時の為替平価からみていこう。

(1) 為 替 平 価

当時為替平価は、金銀比価の変動によって規定されていた。²⁵⁾例えばイギリスは1ポンド=5 dwt $3\frac{1}{4}$ grainの金で、フランスは1フラン=5 $\frac{1}{2}$ grainの銀で、通貨一単位の価値が示されている。これを価格の尺度標準になおして、金銀比価を計算に加えると1ポンド=25フラン20サントームという為替平価が立つことになる。²⁶⁾そして50年代新産金の大量生産によって金銀比価は変動し、為替平価はかなり変動している。銀地金の市場価格が下落すれば、パリのポンド為替相場の平価が上昇することになり、逆に銀の市場価格が上昇すれば、為替平価は下落する。しかし55年の金融危機及び57年の恐慌の時に為替平価は極端に上昇した。これは興味深い問題であるが、詳細な研究は別稿にゆずることにする。

(2) パリの短期為替相場

パリのポンド為替相場の変動は、50年代為替平価を下回っていることが多い。しかし50年9月中頃から52年10月まで、53年3月から5月まで、55年11月から56年6月までは、短期為替相場が為替平価以上にあり、これらの期間、イギリスはフランスにたいして支払差額が順調であると言える。

50年代のパリ為替相場の変動の原因をきわめて概略的にみておこう。フランスの繊維産業は、51年下期から操業率を高め、それによって工業原料の輸入を急増させた。イギリスはフランスに対して植民地商品及び原綿、原毛、亜麻、絹糸等を輸出していた。こうした傾向は52年も変わらず、フランスに対する貿易収支は黒字であったと思われるが、後にイギリス、アメリカ向けに絹織物及び毛織物の輸出を拡大した。さらにイギリス資本は大陸における鉄道証券投資を求めて流出していく。これによってイギリスのフランスに対する国際収支は悪化し、為替相場は下落している(以下アメリカは合衆国を示す)。

54年に世界的停滞をむかえるものの、55年には急速に回復し、フランス繊維産業は生産を拡大する。55年の4、5月を取り出し、前年と比べてみる

と、原綿の再輸出は89%、原毛の再輸出は88%、生糸の再輸出は59%も増加している。イギリスの再輸出の増加のうち、その主要な輸出先はフランスと思われるが、この貿易収支の順調が、パリ為替相場の上昇となっている。

55年6月から10月まで再びパリ為替相場は下落するが、11月以降上昇し、それが56年6月まで続く。これは、イングランド銀行の利子率の引き上げによって貸付資本が流入してきたこと、また、手形割引が大陸で大量に行なわれたためであろう。

51年9月から52年10月までのパリ為替相場の順調は、金属準備が51年5月の1,320万ポンドから52年7月の2,200万ポンドへの増加と呼応している。また55年の第2四半期までの為替相場の好転の場合も同じく金属準備の増加と一致している。金属準備の変動は、パリ為替相場の変動に強く影響を受けていることがわかる。しかし、55年11月から56年6月にかけてのパリ為替相場の好転は金属準備の増加に結びついていない。これは、ニューヨーク為替相場が下落して、アメリカへの金流出が起きているためであり、また東洋への銀流出も続いているからである。イギリスの金属準備の変動にとって、フランスとの貿易関係よりもアメリカとの貿易関係の方がより重要な要因として働いているからである。

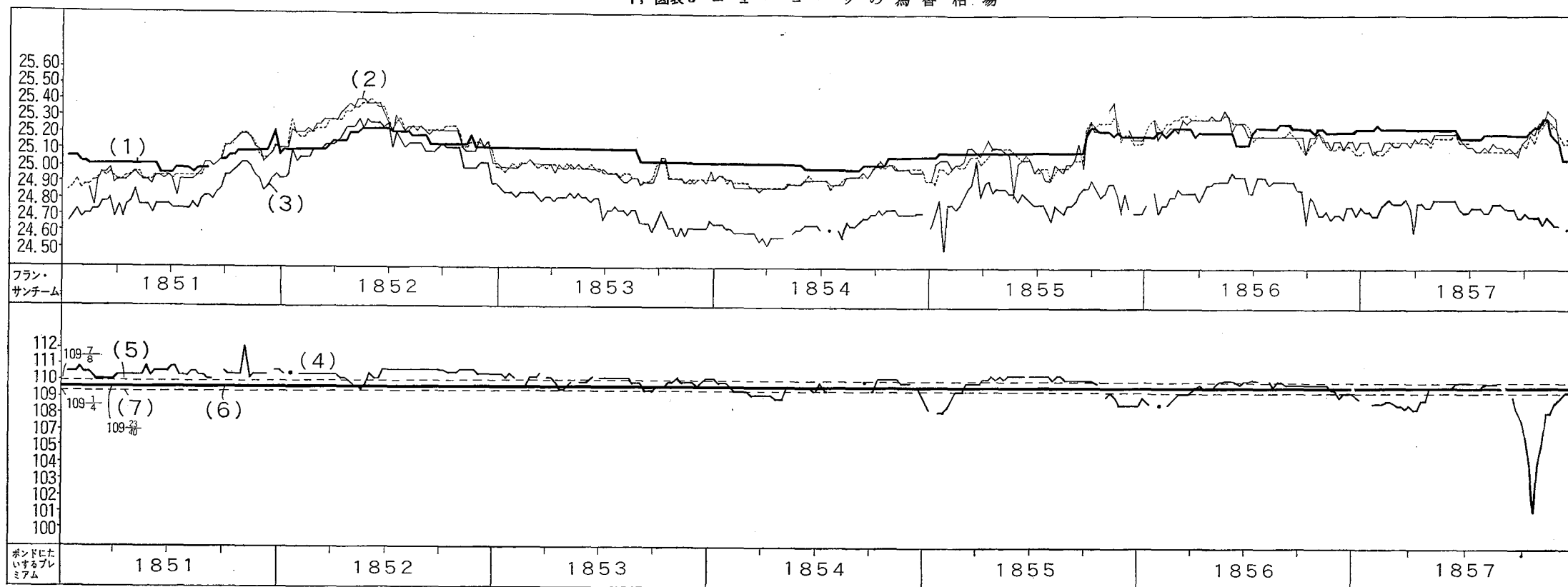
(3) パリの長期為替相場と恐慌時の為替相場の変動

次に、パリのポンド為替相場のうち3カ月手形相場（以下長期為替相場と略記する）の変動について見ておこう。パリ長期為替相場の変動は、基本的にはパリ短期為替相場の変動に並行して動くが、常に長期相場は短期相場以下にある。短期相場と長期相場の差は、利子率の変動と密接な関係をもち、利子率が上昇していくと両相場の差が開いていく。51年から57年までのパリのポンド為替相場の変動を見る時、53年の後半から短・長両為替相場の差は開いているが、これは53年6月から利子率が著しく上昇し、10月に5%に達したことによる。

長期相場は、短期相場が手形期間が短いために直接に国際収支を反映して手形需給による手形売買相場²⁸⁾と規定されるのに異なって、それは基本的に

上, 図表2 パリの為替相場

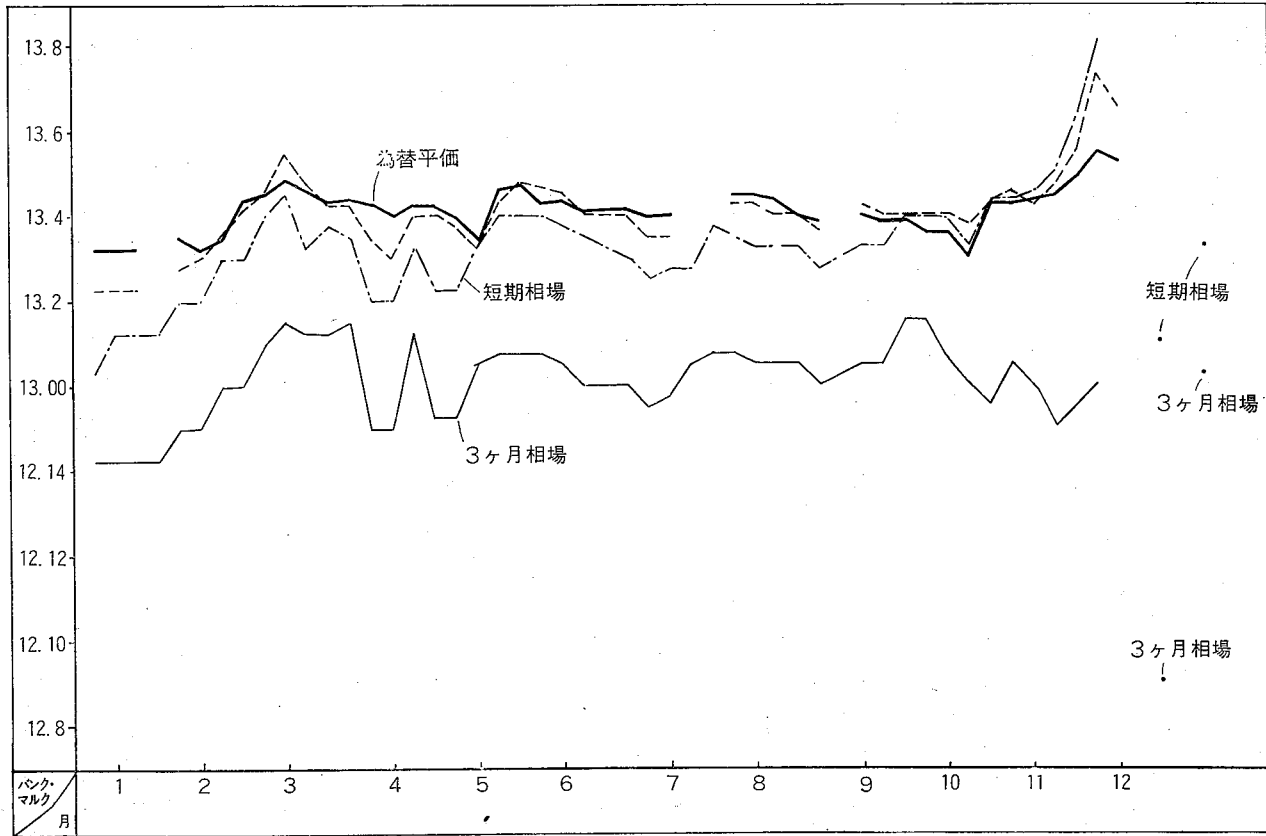
下, 図表3 ニューヨークの為替相場



The Economist, 1851-1857年より作成。

(1) パリの為替平価, (2) パリの短期 (および3ケ日為替手形) の相場, (3) パリの3ヶ月為替手形の相場, (4) ニューヨークの60日為替手形の相場, (5) 金輸入点, (6) ニューヨークの為替平価, (7) 金輸出点

図表4 ハンブルクの為替相場 (57年)



信用制度と金銀の流出入について 石田

The Economist, 1857年の各号より作成。

は国際収支の変動によって左右されながらも、手形期間が長いために割引にさいして利子が計算されることによって、利率からも強い影響を受けることになる。

53年前半まで短期為替相場と長期為替相場の差は、20サンチーム程度であったが、9月頃から30サンチームに開き、55年の金融危機のときには45サンチーム前後まで広がる。これは明らかに53年9-10月にかけての利率の上昇と、また55年金融危機の利率の上昇と呼応している。56年5月まで45サンチームの水準が続くが、その後小康状態を保ち、10月から再び45サンチームに広がる。両相場の差は利率の上昇とともに大きくなるもののみわめて並行的な運動を示し、55・56年の金融危機の場合も並行した変動を示している。

しかし57年恐慌の時には、長期為替相場がゆるやかに下落し始め、短期為替相場は10月から急速に上昇している。今までパリの両相場はパラレルに変動していたのであるが、ここにきて相反した方向へ変動している。これは、イギリスの利率引き上げが長期手形の敬遠とポンド為替手形の供給不足をつくり出すと同時に、フランスに対する支払請求は現金及び短期手形で行なわれるために、急速に短期手形の相場が上昇することになったためである。今までの長期手形の所有者もこれを売って短期手形を購入し、これによって短期相場はますます急速に上昇する。これでフランスの対外支払いが終わり、ポンド手形に対する需要が急速に減少する。そして短期相場は大幅に下落してゆく。こうした為替相場の変動はハンブルク相場(図表4)にもみることができ、これが恐慌時の為替相場のきわめて一般的な現象である。

(4) ニューヨーク為替相場の変動

ニューヨーク為替相場は、『エコノミスト』で60日払い為替手形の相場に表わされている。為替平価は、アメリカが1834年以降事実上の金本位制であるため、金平価であり、ポンドに対するプレミアム $109\frac{23}{40}\%$ で表わされている。そして60日払い手形の相場が $109\frac{7}{8}\%$ となるとアメリカから金を輸出するのが有利となり、逆に $109\frac{1}{4}\%$ でイギリスからアメリカへ金を輸出す

るほうが為替を利用するよりも有利となる。この $109\frac{1}{4}\%$ から $109\frac{7}{8}\%$ の間
が、ニューヨーク為替相場の変動範囲ということになる。

ニューヨーク為替相場は、51、52年きわめて安定した高い水準を示した。110%を超えて上昇することもあった。しかし53年から相場は、平価を中心に変動し始め、平価以上にあっても110%を超えることはなかった。そして54年にはいると相場は基本的に平価以下に下落する。これは、オーストラリア、アメリカ市場の過剰による綿製品、毛織物、リンネル製品の輸出減退、鉄道資材に対する需要の減少、54年前半アメリカからの小麦粉輸入の増加、穀物価格の上昇、植民地商品の再輸出の減退によるものである。55年3月から為替相場は順調となり、これは9月まで続く。しかし10月から56年4月まで逆調となり、再び順調に転ずる。56年11月から57年3月まで大幅逆調となり、それ以降9月まで順調となり、9月からアメリカの恐慌によってニューヨーク為替相場は暴落する。55年前半の為替相場の好転による大量の金流入は、植民地貿易及びアメリカ貿易の回復による繊維製品を中心とした輸出の増加と大陸諸国の工業の回復による輸出、再輸出の増加によるものである。そして55年後半の下落は、毛織物及び鉄の輸出の減少と食料及び嗜好品の輸入の増加、オーストラリア貿易の収縮によるものである。56年11月から57年3月までの逆調は、アメリカからの穀物輸入の増加による。

ニューヨーク為替相場の変動は、イングランド銀行の金属準備の変動ときわめて密接な関係を示していることは、図表1と図表3の呼応から明らかであろう。イギリスは、アメリカに対して綿織物、毛織物、リンネル製品および鉄道資材を中心に輸出し、原綿・穀物を中心に輸入した。これは好況期間中イギリスに貿易収支の順調をもたらしたが、54年を契機にアメリカ市場に対する輸出は停滞し、むしろ東洋への輸出に依拠するようになった。アメリカからの輸入についてみれば、56年穀物の大量輸入、原綿輸入の増加、輸入価格の上昇によって、ニューヨーク為替相場は下落する傾向にあった。そしてアメリカからの金の流入が期待できないので、イギリスは大陸諸国への支払いと好況末期の東洋貿易の拡大にともなう銀支払いとによって、イングラ

ンド銀行の金属準備を減少させることになった。56年度第4四半期からのニューヨーク為替相場下落によって、金はアメリカへも流出したのである。さらにパリ為替相場、ハンブルク為替相場下落と東洋への送金によって、イギリスの対外為替相場は全面下落となり、金の大量流出が生じたのである。

ニューヨーク為替相場の変動とアメリカとの金流出入は、諸支払いを媒介としながらも、イングランド銀行の金属準備にかなり直接に反映し、その推移にとって積極的役割を演じていた。50年代のイギリスを中心とした資金循環は、好況前期アメリカとの国際収支の順調と対ニューヨーク為替相場の順調によって新産金は大量に流入し、対大陸諸国の為替相場も順調であれば、イギリスに大量の金蓄積とイングランド銀行の金属準備の増強となり、また東洋への銀支払い、為替相場下落による大陸への支払いは、アメリカからの金流入によって補完、調整された。しかし好況末期アメリカへの輸出の減退と支払い差額の増加による金流出は、大陸諸国への支払い、東洋への銀流出とともにイギリスの貴金属の蓄積をとりくずし、イングランド銀行の金属準備の大幅減少をまねくことになった。

(5) 東洋への銀流出

東洋貿易の拡大は、50年代一貫して拡大していく傾向にあるものの、イギリスの貿易全体に占める東洋貿易の割合はまだ輸出入とも15%にすぎず、インド貿易の占める割合は約1割にすぎない。しかし、表11にみるように60年代から東洋貿易の比率は増加してゆき、輸出品も綿製品、毛織物製品にかわって鉄道資材・機械などが増加していく。

ここで50年代イギリスの東洋貿易の構造についてみておこう。イギリスの東洋貿易は、いわゆる「三角貿易」といわれているが、それは右図のように示すことができる。

イギリスはインドから綿花、インドあい、亜麻、油種子等々の工業原料と食料を輸入し、中国から茶、絹糸を輸入した。これに対してイギリスから

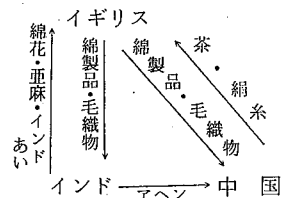


表 11 イギリスの貿易収支と東洋貿易の割合

		1854	1855	1856	1857	1858	54-58の平均	1859	1860	1861	1862	1863	59-63の平均
イギリスの 全収支	輸入	152.4	143.5	172.5	187.8	164.6	164.2(100)	179.2	210.5	217.5	225.7	248.9	216.26(100)
	輸出	97.2	95.7	115.8	122.1	116.6	164.2(100)	130.4	135.9	125.1	124.0	146.6	132.4 (100)
	再輸出	18.6	21.0	23.4	24.1	23.2	22.1	25.3	28.6	34.5	42.2	50.3	36.18
ア ジ ア	輸入	23.0	24.3	29.8	33.8	25.5	27.3(17%)	27.5	28.5	36.9	52.1	69.6	42.92(20%)
	輸出	12.0	13.1	15.4	16.8	22.5	16.0(15%)	28.2	26.1	24.7	20.7	27.8	25.5 (19%)
	再輸出	0.6	0.5	0.6	0.7	0.8	0.6	1.2	1.0	0.8	0.9	1.2	
イ ン ド	輸入	10.7	12.7	17.3	18.7	15.0	14.9 (9%)	15.2	15.1	22.0	34.1	48.4	26.96(12%)
	輸出	9.1	9.9	10.5	11.7	16.8	11.6(11%)	19.8	17.0	16.4	14.6	20.0	17.56(13%)
	再輸出	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.9	0.7	0.6	0.7	0.8	0.74

B. R. Mitchell, op. cit., p. 283, p. 318, p. 324より作成。

表 12 中国へのイギリス製品の輸出額

1852	2,508,000
1853	17,490,000
1854	10,000,000
1855	12,770,000

The Economist, 1856. 10. 11,
pp. 1117-1119 より作成。

表 13 ベンガルから中国への商品輸出

1853	3,830,000
1854	3,271,000
1855	3,306,000
1856	3,284,000

The Economist, 1856. 10. 11,
pp. 1117-1119 より作成。

表 14 . 中国からイギリスへの輸出

	茶 (lbs)	絹 生 (lbs)
1849	47, 242, 000	17, 228
1850	53, 961, 000	16, 134
1851	64, 020, 000	22, 143
1852	65, 137, 000	23, 040
1853	72, 906, 000	25, 571
1854	77, 217, 000	61, 948
1855	86, 509, 000	51, 486
1856	91, 035, 000	50, 489

The Economist, 1856. 10. 11. pp. 1117-1119 より作成。

輸出されたのは綿織物、毛織物、機械類の工業製品である。イギリスの輸出は、インドにたいして拡大されたものの、中国に対しては増加せず、逆に茶、絹糸の輸入が好況期以降増加している。茶は52年から56年までに50%も上昇している。イギリスは中国貿易の差額を決済するために、インドから中国へのアヘン貿易を行なった。これがイギリス、インド、中国の「三角貿易」である。

55年後半以降、イギリスの工業生産が流動資本的拡張投資を活性化させるにともない、アメリカ綿花およびインド綿花の価格は上昇し、インド綿花の輸入量は、イギリスの綿花輸入総量との割合からすれば高くなる。表14にみるように中国から輸入されるもののうち、絹糸は55年に減少するものの56、57年と増加し、茶の輸入も50年に5,396万重量ポンドにすぎなかったが、56年には9,103万重量ポンドに増加している。中国からの輸入は増加するものの、中国への輸出は表12にみるように減少し、またインドからの商品の輸出も、表13にみるように横バイであるために、中国からの茶、絹糸の輸入の増加分はイギリスの支払差額を増加させることになっている。インドからの輸入およびイギリスからインドへの輸出は、ともに増加するものの、イギリスのインドにたいする支払差額は1855年に450万ポンド、中国にたいする支払差額は265万ポンドに達している。ゆえにイギリスの東洋への支払差額は『エコノミスト』(1856, 10.11, p. 1118.)によれば、715万ポ

ンドと計算され、56年は1,000万ポンドを超えると考えられている。

表15から明らかなように、ヨーロッパから東洋に輸出された金銀の額は54年に減少するものの、51年から飛躍的に増加し、57年に2,000万ポンドに達している。ヨーロッパから東洋へ輸出された金銀のうち銀の占める割合は、51-57年までの合計でみると91%にも達して、東洋への支払いのそのほとんどが銀で行なわれていたことがわかる。イギリスの東洋への銀輸出額は、表16でわかるように56年にはヨーロッパが輸出した額の85%となっており、アジア市場とヨーロッパとの関係はイギリスとアジアとの関係に集約することができる。57年のイギリスから東洋への金銀輸出額は、表17から明らかなようにイギリスが57年に輸出した金銀全体の約61%に達している。

表 15

	産 出 国 から		イギリス、地 中 海 から 東 洋 へ の 輸 出		輸 出 地 金 の 合 計
	金	銀	金	銀	
1851	£ 8,654,000	£ 4,076,000	£ 102,000	£ 1,716,000	£ 1,818,000
1852	15,194,000	4,712,000	922,000	2,630,000	3,552,000
1853	22,435,000	4,355,000	974,000	5,559,000	6,533,000
1854	22,077,000	4,199,000	1,222,000	4,583,000	5,805,000
1855	19,875,000	3,717,000	1,192,000	7,934,000	9,126,000
1856	21,275,000	4,761,000	479,000	14,108,000	14,587,000
1857	21,366,000	4,050,000	529,000	20,146,000	20,675,000
£	130,876,000	29,870,000	5,420,000	56,676,000	62,096,000

B. P. P. Monetary Policy, Commercial Distress, 4, 1857-58, Riii. より作成。

表 16 東洋へそれぞれの地域から輸出された銀 (ポンド)

年	イギリス	マルセイユ	ジブラルタル	マ ル タ	計
1852	2,494,137				2,494,137
1853	4,847,240(85%)	627,604	50,930	169,828	5,695,602
1854	3,132,003(68%)	991,806	104,166	355,042	4,583,017
1855	6,409,889(81%)	1,279,089	55,216	189,935	7,934,129
1856	12,118,985(86%)	1,842,016	52,636	95,264	14,108,901
計	29,002,254	4,740,515	262,948	810,069	34,815,786

The Economist 1857. 1. 24 Supplement. p. 25 より作成。

表 17 1856-57 年のイギリスの金銀の輸出先 (千ポンド)

	1856, 1~6	1856, 7~12	1856	1857, 1~6	1857, 7~12	1857
インド	4,018	5,027	9,045	5,640	6,141	11,781
中国	1,169	2,808	3,977	3,166 (68%)	2,363 (55%)	5,530 (61%)
希 望 峰	22	13	35	263	169	432
合 衆 国	—	—	—	—	1,566 (10%)	1,566 (5%)
ハンブルク, ベルギー, ロッテルダム	468	2,712	3,179	412 (18%)	1,512 (26%)	1,924 (23%)
フ ラ ン ス	4	249	254	1,985	2,588	4,573
ス ベ イ ン 国	379	171	550	403	449	852
地 中 海 諸 国						
西 イ ン ド	112	162	273	434	484	918
ブ ラ ジ ル	313	171	484	580	283	862
ア フ リ カ	6	5	11	25	16	41
合 計	6,490	11,317	17,807	12,906 (100%)	15,571 (100%)	28,478 (100%)

Banker's Magazin, 1857. 8, p. 658, 185, 2, p. 104 より作成。

(注) 100ポンド代を四捨五入しているので原表と少し違いがある。また合計は四捨五入による誤差を計算せず、原表を示している。また本表は、『エコノミスト』では金銀輸出を1856年までしか把握できないので、1857年の実状をつかむのに有効であるが、しかし『エコノミスト』の金銀輸出総額とはかなりの相違があり、東洋への銀流出の割合を示すとき56年以前と57年と比べると多少無理がある。

イギリスにとって東洋への銀流出がいかに大きかったかがわかる。

57年のイギリスからの貴金属の流出先をみると、57年前期は、東洋へ68%、ヨーロッパ諸国へ18%であり、57年後期は東洋へ55%、ヨーロッパ諸国へ26%、アメリカへ10%である。このように57年4月の対外流出は、その7割近くが東洋への流出であった。以上のように東洋への銀流出はイングランド銀行の金属準備の極端な減少をもたらし、イギリスの信用制度を震撼せしめ、信用恐慌の先駆的現象となったのである。

そして50年代イギリスが輸出した金銀のうち、その東洋への銀流出の割合は、表18から明らかなように好況末期になるに従って増加し、57年に52%となっている。

表18 イギリスの金銀輸出額(1)とそれに占める東洋への銀流出割合(2)

年	(1) ポンド	(2) %
1852	10,295,464	24
1853	18,906,753	26
1854	22,586,568	14
1855	18,828,178	34
1856	24,851,797	48
1857	33,566,966	52

(1) は The Economist, 1859. 1. 15, Supplement. p. 8, (2) 表16のイギリス(1)より作成。(注) 1857は表19の計(1)

表19 イギリスと地中海からの東洋への銀輸出(ポンド)

年	イ	ソ	ド	中	国	他	国	計
1852	2,321,255			62,247		110,685		2,494,137
1853	3,051,232			2,019,365		625,005		5,695,602
1854	552,108			3,534,208		496,701		4,583,017
1855	5,687,307			1,901,234		345,588		7,934,129
1856	9,302,516			4,097,890		708,495		14,108,901
1857	11,780,510			5,529,580		—		17,310,090
計	32,694,928			17,144,524		—		52,125,876

52~56年まで The Economist, 1857. 1. 24, Supplement, p. 25.

57年は Banker's Magazin, 1857. 8, p. 658. 1858. 2, p. 104 より作成。

(注) 57年には約1%金が含まれている。

最後に、ヨーロッパから東洋への銀流出先別をみると、52-56年の6年間にインドへの銀流出は全体の62%に達し、中国への銀流出は32%に達している。

さて、こうしたイギリスから東洋への銀流出はどのように位置づけられるのか、言い換えれば、この銀流出を単にイギリスのインドにたいする貿易赤字によるものであると済ますのではなく、イギリスの東洋貿易の赤字がどのようにしてつくられたかを明らかにすることで、銀流出の意味を考えていくことにする。

この東洋への銀流出に説明を与えてくれるものは、50年代のイギリス資本主義を中心とした資本主義諸国間の資本蓄積の世界的関係のうちにある。先にみたように、イギリスの綿工業の固定資本投資は51年から増加し始め、固定資本投資の生産力化にともなって原料輸入および食料輸入が増加していく。特に綿花の価格は、54年から一貫して上昇し始め、アメリカ綿花よりも安価なインド綿花の輸入割合が増加していく。さらにインドから綿花、原毛、インドあい、油種子、中国から茶、絹糸の輸入が増加し、輸入需要の増加によって原料、食料の価格が上昇した。これに好況末期には投機的要因も加ってくる。輸出は投資の生産力化にともなって綿製品、金属製品を中心に増加し、とりわけ綿製品のばあい55-56年にかけて飛躍的に増加している。綿製品の輸出はイギリスの過剰生産圧力から、アメリカ、ヨーロッパへの輸出停滞もあって、東洋へ集中し、そのため投機的要因を強めている。この輸出生産物の価格は、主要工業生産物の物価指数が54-57年の間にさほど上昇していないのをみると、輸入原料価格の上昇ほど高くなかったと思われる。そしてこれも東洋貿易の赤字要因となった。

東洋貿易にたいしてもイギリスは貿易金融を与えているが、好況末期の東洋への輸出拡大もイギリスによる資金供与が支えになっており、これによって促進されていた。こうした過剰輸出および投機的要因をともなった輸出のために、インド市場で販売困難が起り、輸出生産物の価格が下落すること²⁹⁾があった。そして輸出を促進するための貿易金融による資金供与が回収できないことによってイギリスからの銀流出を誘発した。

好況末期、イギリスの過剰生産圧力は、アメリカ、フランスの綿製品の輸出停滞の影響もあって、東洋へ積極的に輸出を拡大していくが、輸出の拡大は貿易金融による資金供与への依存を強めた。そして貿易収支の悪化と過剰輸出による資金回収の困難等によって、イギリスは東洋にたいする支払差額を増加させ、東洋への銀流出をまねくことになった。東洋貿易の拡大は資本蓄積の拡大にともなうイギリスの過剰生産、過剰取引の結果であり、イギリスからの東洋への銀流出はイギリスが、過剰生産をおしつけたことによるインドからの「³⁰⁾反作用」であると言える。

IV 恐慌の世界的波及と信用恐慌

(1) 前 恐 慌

イングランド銀行の手形再割引は57年にはいと増加し始め、2-4月に800万ポンド台を持続した。これに応じて、イングランド銀行の銀行局にある私的証券の保有高も増加し、4月4日2,164万ポンドに達している。これはイングランド銀行の貸付が増加していることを示している。手形割引の拡大は6月から急速に減少し、それにつれて私的証券の保有高も7月に減少している。手形割引の増加によって、準備銀行券は3月の第4週から500万ポンドを割り、4月11日に304万ポンドに落ち込む。これは56年10月の金融危機の際の低位におよばないものの、その時に次ぐ低い水準である。同時に発券局の金属準備も831万ポンドまで減少した。こうした準備銀行券及び金属準備の減少は5月いっぱい続き、6月の始めから回復していく。この2-5月の4カ月間は金融パニックの状態にあり、マルクスはこれを『資本論』で「³¹⁾前恐慌」あるいは「³²⁾独立の貨幣恐慌」と呼んでいる。57年の前恐慌の原因についてみておこう。

綿織物や毛織物の製造部門は原料価格の上昇を過剰生産の圧力のために製品価格に転嫁できず、「利益の少ない価格」で販売を強いられた。このため綿花消費量は前年の同じ時期に比べると16%も減少し、これは綿工業の操業率が低下していることを示している。

綿花の輸入量は56年1-3月の3カ月間に626,528バールであり、57年の同じ時期には690,104バールへと63,576バールも増加している。しかし綿花消費は減少しており、綿紡績業者の手にある在庫はきわめて適性水準にある。杉浦氏の指摘(『恐慌史研究』362ページ)にあるように前恐慌以降綿花在庫は減少していく(表20も参照)。これは綿花輸入が投機的要因によって行なわれ、綿花在庫は輸出入業者の手にあったと推測される。57年の輸入は穀物、綿糸、原毛等が増加し、輸出はアメリカおよびフランスへの綿製品が停滞的であるために、貿易収支は悪化する傾向にあった。そして東洋への貿易赤字は50年代構造的なものとなっており、57年にはいっても増加し、東洋への銀流出は止むことはなかった。

ニューヨークのポンド為替相場は56年の末から下落し始め、3、4月と著しい逆調を示している。加えてパリのポンド為替相場も56年後半から引き続いて下落しており、イギリスにとって為替は不利であった。為替の全面的な逆調によってアメリカからの金地金の流入も止まり、東洋への銀流出を補充するものがなくなった。こうしてイングランド銀行の金属準備の減少となったのである。

この時期の大陸諸国との為替相場の下落の原因についてみておこう。まず大陸からの穀物輸入の増加を始めとして、輸入が一般に増加したこと、次にイギリス資本が海外の鉄道証券への投資のために、大陸へ流出した。特にこの時期にパリで、ロシア鉄道証券の売却が行なわれた際にイギリス資本がその購入にまわっていること。さらに、大陸市場の割引率も高く³³⁾、ロンドンでの大陸の手形が大量に割引かれ、金属準備の減少をもたらしていること、以上3点が大陸の為替相場の下落を促進したのである。

前恐慌は、イギリス好況期につくられた過剰生産が貿易金融によって輸出入の拡大として、特に東洋貿易の拡大として現われており、この輸出入の過剰が資金循環的にも、現実の取引実態的にも処理を求めているものといえよう。

預金銀行は現金準備を減らし、イングランド銀行への資金需要を増加させ

た。金属準備の減少によって銀行利子率は56年10月から57年7月まで6%以下に下らなかった。高い利子率と現金準備の不足によって、イギリスの輸出に対する貿易金融は制限されることになった。今までイギリスの貿易を促進してきた輸入についての短期借り・現金決済と輸出についての長期貸付が、銀行の現金準備の不足によって十分行なわれずに、その結果輸出入相手国への資金供給が制限されることになった。そしてこれは、イギリスのアメリカおよびインドへの輸出が資金保証のないきわめて投機的要因を強めることになったし、またアメリカ側からみるとイギリスの金融引締めによってイギリスの綿花輸入業者の現金が不足し、アメリカの綿花輸出に制約が加わることになった。

さらに高い銀行利子率は、イギリス人のアメリカ鉄道証券投資を圧迫し、アメリカの証券を売却し、イギリスの証券を保有する動きもあらわれ、³⁴⁾前年までにアメリカへ大量に流出した資本の引上げが行なわれた。これがアメリカの資金不足をもたらした要因であると推測できる。

前恐慌は、こうした意味で「単なる貨幣恐慌」ではなかった。というのは綿工業の拡大投資の生産力化による過剰生産が過剰輸入と過剰輸出をつくり出し、それが貿易金融で維持されている間は、国内的にも国際的にも再生産が円滑に進行したのであるが、貿易収支の大幅赤字化と輸出商品の価値実現が困難となり、貿易金融によって供与された資金の回収が長期化することによって対外支払いが増加し、金流出をまねいたからである。57年4月の前恐慌は過剰輸出入による対外支払いの集約を表現するものであった。同時に前恐慌は、貿易金融の制限と資本の引上げがアメリカに打撃を与えることによって世界市場恐慌の近因となった。すでに世界市場恐慌は前恐慌からゆるやかに対外関連を通じて潜在的に進行していたのである。イギリスの前恐慌の影響をもっとも強く受けたのが、資本蓄積の低いアメリカである。10月に始まる世界市場恐慌は、一見8月に始まるアメリカ恐慌によって引き起こされ、それがイギリスに波及したかに見えるが、波及の径路は現象的にみればそうであるにしても、実はアメリカ恐慌を引き起こした直接の原因はイギリ

スの前恐慌にあったのであり、その意味では、前恐慌は10月の世界市場恐慌の一環であったと言えよう。しかしそれがまだ前恐慌であるのは、イギリスの過剰が一応の対外処理を除いて外国に転嫁されて、過剰生産がイギリスの現実資本の破壊に結びついていなかったからである。

(2) 「相対的」安定とアメリカ恐慌

57年の前恐慌は5月の第4週に終り、イングランド銀行の金属準備、準備銀行券量の回復をみた。これは第20表から明らかなように、6月からの綿花輸入量の減少、綿花再輸出の増加と綿製品の輸出増加によって貿易収支が一時的に順調に転じ、為替相場が好転したためである。この時の綿花輸入の減少は、イギリスの綿輸出入業者が輸出した綿製品に対する手形の割引によって綿花の輸入代金を支払うという決済機構をもっていたため、イギリスでの前恐慌による金融引締めは輸入代金の不足をもたらし、綿花輸入の減少を引き起こしている。輸出および再輸出の促進は、投機業者や輸出業者の活躍によって、輸入された綿花が国内生産に使用されたのではなく、外国への再輸出にまわされ、輸出入がイギリスの国内生産から離れて投機的要因を強め

表 20 リバプールの綿花市場の状態 (1857年)

	総 輸 入 (bales)		消 費 (bales)		輸 出 (bales)		在庫見積 (bales)	
	1857	1856	1857	1856	1857	1856	1857	1856
1. 1~ 2. 6	207, 511	229, 951	191, 890	247, 930	10, 830	20, 000	286, 220	390, 380
2. 7~ 3. 6	212, 471	198, 265	149, 370	197, 210	12, 540	21, 600	—	371, 290
3. 7~ 4. 3	355, 878	198, 312	157, 920	149, 539	18, 818	9, 050	429, 580	410, 020
4. 4~ 5. 1	287, 490	353, 631	149, 500	208, 151	22, 740	6, 290	545, 620	549, 200
5. 2~ 6. 5	380, 896	323, 281	182, 810	162, 320	51, 840	27, 980	691, 920	682, 180
6. 6~ 7. 3	140, 254	218, 840	177, 430	173, 890	33, 840	12, 810	620, 910	704, 320
7. 4~ 7. 31	135, 858	240, 314	223, 710	153, 990	34, 550	14, 490	498, 500	784, 150
8. 1~ 9. 4	110, 515	170, 037	234, 430	195, 110	—	30, 910	346, 860	728, 170
9. 5~10. 2	146, 370	198, 900	139, 510	164, 180	—	34, 270	343, 310	628, 920
10. 3~11. 6	103, 209	70, 102	107, 880	209, 030	10, 570	56, 260	328, 070	436, 890
11. 7~12. 4	77, 570	76, 329	75, 090	140, 690	6, 700	16, 410	323, 840	356, 120
12. 5~12. 31	176, 164	130, 698	92, 740	186, 020	7, 070	14, 130	400, 300	281, 430

The Economist, 1857 2. 7, 3. 7, 4. 6, 5. 2, 6. 6, 7. 4, 8. 1, 9. 5, 10. 3, 11. 7, 12. 5, 1858, 1. 2 各号のリバプール市場より作成。

たことの結果である。この時期輸出を促進した商品は綿糸および羊毛糸である。また穀物輸入も収穫の好調ということもあってきわめて安定した量となっており、取引も不活発な状態にあった。

貿易収支および為替相場の好調は、現実の再生産過程の安定を表現しているのではなく、逆に綿織物業を中心とした繊維工業の操業率の低下、綿花消費量の減少および国内消費の停滞を反映している。そして綿布の取引は低調で、綿花価格は高いが製品価格は安く、収益はよくない状態にあったので、綿布製造業者のなかには機械の遊休を好む者さえいた。『エコノミスト』は当時の事業状態を次のように伝えている。「現在の織物に対する需要は、綿糸や綿花の需要に相応した前貸を織物業者に保証するほど大きくない。こうして、例外はあるものの紡績業者がフル操業しているのに、綿織物機械の停止が絶え間なく広まっている。そしてブラック・バーンでは、約2,000人がすでに失業している³⁶⁾」。部門別に言えば、紡績部門は綿・羊毛ともに活発であるが、織布部門は国内消費の収縮によって販売に困難が広がっている。

イギリスは好況末期、アメリカから原綿、東洋から絹糸、茶、原毛の輸入を増加した。しかし IV-(1) でみたように前恐慌によって貿易金融に圧力が加わり、アメリカからの綿花輸入の減少をみた。またアメリカはフランスからの毛織物、絹織物の輸入、東洋からの茶の輸入も著しかったことも加って、為替相場は下落し、金流出が起ったのである。さらにイギリスの高い利子率が、アメリカの鉄道証券に投資されていた資本を引き上げたこともあって、アメリカは7月から急速に資金不足の状態に陥った。アメリカの割引率は「一流の60~90日払い手形が8~9%、4~6ヵ月払い手形が $8\frac{1}{2}$ ~9%、数人裏書きされた手形が9~10%、裏書1回³⁷⁾のものが9~12%」である。そして8月からパニックをむかえていく。

アメリカはイギリスの資金供与に支えられて綿製品を大量に輸入していた。しかしイギリスの資金供与の制限によって、過剰輸入は対外決済をせまられることになって、金が流出した。アメリカの過剰輸入はイギリスの過剰生産のはけ口であったので、アメリカの対外金流出は、イギリス・アメリカ

間の過剰生産・過剰輸入がイギリスの金融引締めによってアメリカに引き起こされたのである。それゆえにイギリスは一時的な安定を、アメリカへ過剰資本の処理を転嫁することによって作り出したと言える。

(3) 信用恐慌の勃発と世界的波及過程

アメリカ恐慌以降、イギリスの輸出入は収縮し、特にアメリカ・ヨーロッパの輸出は抑制される傾向にあった。7月まで増加していた綿花の再輸出は、フランス、ベルギー等の綿工業の操業率の低下によって8月極端に減少した。この時期は、綿花の再輸出の減少にみるように、投機的な輸出の拡大も整理されてきている。

他に穀物価格の上昇、6, 7, 8月の輸入増加、またイギリス資本によるフランス、アメリカへの鉄道投資も活発に行なわれている。これは特に6月、フランスにおける鉄道株価の上昇にも表われている。50年代に構造化した東洋貿易の赤字は57年の後半になっても変化することはなかった。特にセボイの反乱によってイギリスからの支出は増加している。

綿工業は、綿花価格の上昇³⁸⁾、製品価格の横バイによって操業率の低下及び工場の遊休化が進んでいた。しかし他方で綿花消費量の増加、綿花在庫の減少などから優良企業による生産は活発に行なわれ、過剰生産の圧力を強めていた。

アメリカでは8月に投機的鉄道建設によって資金不足が出現、フランス、東洋からの輸入の激増によって金の対外流出を引き起こして支払手段需要をつくり出した。これによって信用は引き締められ、8月24日ニューヨーク・オハイオ生命保険会社の支払停止に始って、銀行の支払停止が続いていく。

アメリカのパニックについての情報は9月中旬にヨーロッパに伝わった。アメリカでの破産の拡大は、イギリスの特にリバプールで綿業の輸出入業者に打撃をあたえている。アメリカ資本の引上げ、イギリスへの現金決済の要求、イギリス人保有のアメリカ鉄道証券の下落によって、企業の破産が増加し、ニューヨークのポンド為替相場が下落し、アメリカへ金が流出していった。さらにハンブルクの金融市場のパニックも重ってロンドンでの手形割引

は急増し、イングランド銀行から金引き出しが増加した。アメリカの恐慌は、イギリスに対して現実資本的連関のもとに反作用の形態で波及してきていることがわかる。

イングランド銀行には、9月の第4週から手形再割引需要が増加し、金属準備も減少してきている。10月10日までに100万ポンドを超える金が減少した。10月10日イングランド銀行は利子率を6%に引き上げた。こで時、ハンブルク $7\frac{1}{2}\%$ 、フランス5%、ベルリン $6\frac{1}{2}\%$ 、アムステルダム $5\frac{1}{3}\%$ である。19日にさらに7%に引き上げられて、ハンブルクはすでに9%に達しており、フランス銀行はイングランド銀行に対抗して $6\frac{1}{2}\%$ に引上げている。これはイングランド銀行の利子率引き上げによって資本が外国に流出するのをふせぐためである。フランス銀行の金属準備は10月20日までの1週間で100万ポンドも減少³⁹⁾し、利子率を7,8%に引き上げている。こうした各国の高い利子率のために、イングランド銀行における利子率引上げ策は為替相場の好転をもたらさず、金銀は外国へ流出し続けている。アメリカから対外支払いの順番がイギリスにまわってきている。10月第2週から金属準備は1,000万ポンドを割り込んで減少し、24日に利子率は8%に引き上げられた。信用の引締めによる国内支払手段需要の激化、倒産の増加、投機的輸出入業者の破産等によって対外支払も一段落し始めた。さらに資金も流入し、為替相場も引き締って改善の兆しが10月末から現われた。

金はニューヨークへ流出し続けているが、ロシア、西インド、大陸諸国から流入してきている。⁴⁰⁾イギリスの対外支払いは一段落してきたが、次は大陸諸国へ支払いの順番がまわったのである。イギリスでの利子率引上げ、現金決済の増加は大陸諸国へのポンド手形の供給を減少させ、短期為替相場を上昇させた。またイギリスの高い利子率を求めて資金は流入し、大陸諸国の為替相場は下落したのである。こうして各国で金は流出し、利子率が引き上げられていく。フランス銀行は9月中頃までアメリカからの金の流入によって金属準備を増加させたが、10月にはいと減少させている。

イギリスからヨーロッパへの恐慌の波及は、輸出入の連関を基礎としてい

るばかりでなく、国際金融の中心地であるイギリスの貨幣資本、及び信用の動向に結びついて起っている。イギリスでは10月27日リバプール・バロー銀行の倒産に始まり、その後国内信用制度が崩壊し、銀行・商会の倒産が増加していく。11月11日利子率は9%に引き上げられるが、この時の金属準備の減少はすでに対外金流出が終っているため、国内支払手段需要と貨幣退蔵の増加による国内金流出を原因としている。というのは、金流入にもかかわらずイングランド銀行の金準備は減少しているからである。特にスコットランド・アイルランド等への地方銀行への流出である。そしてスコットランドでは、エディンバラ諸銀行の倒産、サンダーソン商会の倒産によって取付が起った。11月12日ピール条例は停止され、利子率は10%に引き上げられた。恐慌時におけるピール条例の作用については次節で述べる。

信用恐慌もフランス、ハンブルクへ移っていく。11月25日ハンブルク関連商会の破産、ロンドンにおける2つの北欧商会の倒産を経てハンブルク恐慌へ波及していく。

(4) ピール条例の停止

利子率は10月8日6%、12日7%、25日8%に引き上げられた。利子率の引上げは、対外支払いが処理されたこともあって、為替相場を改善し、対外金流出を抑制した。言うまでもないが、対外支払いの処理は9、10月の金流出と輸出入業者の破産等によって行なわれ、為替相場の好転と金流入はこれを基礎にして起っている。ピール条例による早目の銀行利子率の引き上げと貸出制限は、為替相場の好転と金流入を加速したのである。しかし反面で、それは債務支払いに窮していた銀行および商会に打撃を与えることになった。リバプール・バロー銀行は10月27日支払停止に陥った。その後銀行・商会の倒産が継続していく。

アメリカ恐慌は、まずリバプールの綿花輸出業者を捉え、さらにスコットランドの諸銀行へ波及した。支払手段需要の増加と銀行への貸付需要は増加し、イングランド銀行は、政府証券および私的有価証券の売却によって対応した。11月にはいつてからのイングランド銀行の金属準備の減少は、すでに

為替相場が好転しているので、国内への金流出を原因としていると考えられる。11月5日には手形再割引による貸付が増加し、有価証券保有高は280万ポンド増加、金属準備は133万ポンド減少、準備銀行券は124万ポンド減少した。そして利子率は9%に上げられた。『エコノミスト』は11月4日と11月11日のイングランド銀行の勘定を比較して次のように述べている。「政府証券が1週間で67万ポンド売られたにもかかわらず、地金は132万ポンド、準備銀行券は120万ポンド、銀行券および鈔貨準備は124万ポンド減少している。……この1週間で銀行から大衆に貸付および割引の形態で前貸⁴¹⁾された額は500万ポンドを超えるにちがいない」。

1週間で500万ポンドを超える貸付は、もし対外金流出が続いていたとすれば、不可能であった。というのはⅡのはじめでも述べたように、イングランド銀行は金属準備の減少に応じて銀行券を発券局で破棄するからである。利子率の上げはますます国内支払手段需要を激化している。こうしてピール条例は貸付需要にたいして「ねじの締め上げ」として作用したのである。

すでに9日には利子率が10%に引き上げられて、11日サンダース商会の倒産、ガーニ商会への大量取付けが起こっている。イングランド銀行の準備銀行券はついに95万ポンドに減少し、銀行局は破産に瀕したのである。12日朝、ピール条例の停止の「政府書簡」が発表され、イングランド銀行は200万ポンドの銀行券を限外発行したのである。この限外発行分は11月の第2週から12月の第4週までの約7週続き、政府債と別項目の「他の証券」を担保として保証発行された。これによって手形割引需要は急速に減少し、銀行局は限外発行の銀行券で貸付に応じることによって破産をまぬがれた。しかし、11月18日、25日準備銀行券は200万ポンドを割っている。これは、限外発行分が流通界に投げられていることを示している。1847年恐慌のとき、イングランド銀行はピール条例を停止した。しかし銀行券の限外発行は行なわれず、退蔵されていた銀行券を引き出すことになった。57年のばあい、ピール条例の停止によって限外発行分が現実⁴²⁾に流通界に投入されたことは、ピール銀行条例が経済法則に反していることを示している。

ピール銀行条例は恐慌回避を目的としていたが、ここではむしろ恐慌期に支払手段需要を激化することによって逆の効果を生み出している。ピール条例は、為替相場の好転、金流出の抑制に有効に働くこともあった(54年に)。しかし、すでに好況末期になると早目に利子率を引き上げて、急速に為替相場を好転させることは困難であり、国内支払手段需要を過度に激化させて、これによってポンド為替相場の好転に部分的な役割は認められても、金属準備を利子率引上げによって回復させる効果はなかった。

おわりに

イングランド銀行と金流出入について1857年恐慌の過程を中心にして考察してきたが、ここで得た結論だけを簡単に要約しておこう。

50年代の景気循環は綿工業を基軸産業にして規定されているが、鉄工業の資本蓄積も好況期にはかなりその支えになっており、循環の各局面の性格づけは綿工業と鉄工業の重層的蓄積構造を持って行なわなければならない。そして綿工業と鉄工業に総括されるイギリス国民経済はアメリカ、ヨーロッパとの綿花・綿製品の貿易関係を中心とし、鉄工業製品の輸出・穀物の輸入という世界市場的連関を前提としていた。特に綿製品の輸出は、貿易金融によるイギリスの各国への資金供与が行なわれているために、著しく促進された。

このような国内的取引および国際的取引によって起ってくる現金需要の動向は、イングランド銀行の手形再割引の変動として現われてくる。しかし、手形再割引によって獲得された銀行券が兌換されるとき、手形再割引の増加は金属準備の減少となり、イングランド銀行の利子率の上昇を引き起こす。

イングランド銀行の金属準備は、好況前期までアメリカ、オーストラリアからの新産金の流入によって大量に蓄積されたが、好況末期東洋への銀流出が増加し、またアメリカ・ヨーロッパへの流出も起こる場合、イングランド銀行は一挙に金属準備を減少させた。それ故に金属準備はニューヨークのポンド為替相場の変動と密接な関係を持っていた。東洋への銀流出は、イギリ

スを中心とした資本主義世界市場における過剰生産の結果であって、東洋への銀流出が恐慌の原因ではなかった。アジア市場から過剰取引にたいする反作用として銀が東洋へ流出したのである。

イギリスは輸出にたいして貿易金融を与えていたために、イングランド銀行による金融引締めは、各国特にアメリカの資金需給を一挙に逼迫させた。すなわち57年の前恐慌による金融引締めは、アメリカの資金不足を引き起し、アメリカ恐慌の近因となった。これはイギリス産業恐慌の対外的作用の現われである。そしてイギリスでは10月に産業恐慌が爆発し、イギリスの過剰生産は世界的に処理されていく。以上のように57年恐慌は自由主義段階の世界市場恐慌としては、その典型であると言える。

最後にピール条例は、イギリスが世界的資金循環を担っているとき、対外支払手段需要を早目に抑える手段であった。しかしそれが、国内支払手段需要を激化させるとき、ピール条例は対外支払いをその一時繰延べと国内支払いへの振り替えによって乗り切ろうとするものであったと言える。

- 1) 鈴木鴻一郎編『恐慌史研究』日本評論社、1973年。本書の理論的特徴は簡単に整理すれば次のようになる。現実資本の蓄積をおもに綿工業と鉄工業でおさえたいうで、それぞれの固定投資が循環の各局面を規定してゆく。そのばあい、産業的比重と蓄積の主導的役割から綿工業を「主循環」として、鉄工業を「副循環」として規定している。こうした視点は、杉浦克己氏が55年後半からの局面を綿工業・不況、全経済過程好況と規定されることに生きてきている。
- 2) 19世紀中葉における世界市場構造について最近の研究は2つに整理することができる。一つは世界市場をイギリスと後進資本主義国との関係に基軸をおく見方であり、今一つはイギリスと非資本主義国との関係に焦点をおく見方である。前者には次のものがある。宅美光彦『世界資本主義』日本評論社、1980年。木下悦二『国際経済の理論』有斐閣、1979年。後者には次のものがある。山ノ内靖『マルクス・エンゲルス世界史像』未来社、1969年。本山美彦『世界経済論』同文館、1976年。毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会、1978年。矢口孝次郎編著『イギリス帝国経済史の研究』東洋経済新報社、1974年。
- 3) 鈴木編 前掲書を参照せよ。また50年代の固定資本投資および企業収益の状態についても鈴木編、前掲書を参照せよ。
- 4) The Economist, 1852. 9. 25, Cotton Manufactures, pp. 1066-1067, によれば、52年の綿工業における新工場建設、追加動力が61件に達し、その中には、3万、4

万緡を擁する紡績工場が建てられている。

- 5) 表6を参照されよ。表6によると1857-58年には前年度より58%も輸出総額が増加しており、1861-62年には、29%増加している。ただし表6は、B. P. P., Colonies, East India, 20, 1872, pp. 588-589, より、イギリスがインドに輸出した商品と思われるものを5品目取り出したものである。
- 6) 48年に綿糸消費についてみれば、綿糸で輸出されたものが綿糸生産量の25%、綿織物の形態で輸出されたものが37%、国内消費に回ったものが35%であった。綿糸の国内消費が46年29%であったのと比較すると48年はかなり高い水準にあったと思われる(The Banker's Magazine, 1849, pp. 67-68を参照。)。以上、綿工業の回復は、高い国内消費と綿織物の輸出増加によるものである。
- 7) The Economist. 1952. 9. 25, p. 1067.
- 8) *ibid.*, 1853. 7. 30, p. 851.
- 9) *ibid.*, 1853. 8. 6, p. 877.
- 10) *ibid.*, 1852. 5. 29, p. 600.
- 11) *ibid.*, 1852. 6. 12, p. 656.
- 12) *ibid.*, 1852. 7. 31, p. 853.
- 13) The Banker's Magazine, 1853. 1, The Banks Rate of Discount, pp. 58-65を参照。
- 14) *ibid.*, 1853. 10, The Advance in the Rate of Discount, p. 665.
- 15) The Economist, 1854. 1. 14, p. 42.
- 16) *ibid.*, 1854. 1. 7, p. 12.
- 17) この時の為替相場下落、金属準備の減少は、第一に、オーストラリア、アメリカ市場の停滞による輸出の不振、第二に、クリミア戦争による取引の収縮の懸念、第三に、フランスへの100万ポンドの貸付と多額の国債証券の発行にともなう資本の流出等、以上による。(The Banker's Magazine, 1854. 6, Advance in the Bank Rate of Discount, pp. 305-312 参照。)
- 18) The Economist, 1854. 5. 20, p. 543 参照。
- 19) 50年代の固定資本投資について、杉浦氏の整理を中心に考察しておこう。氏は48-50年の固定資本投資を「40年代好況期投資の残り火的性格のもの」(鈴木編, 前掲書, 305ページ。)と整理し、51-53年の投資を「54-56年の投資の原型を与え」(鈴木編, 同上, 305ページ。)たものとされている。そして53年以降、「急激な固定資本投資に移行している」として、54-56年の投資を「資本の有機的構成を高度化せしめるもの」(鈴木編, 同上, 336ページ。)と規定しておられる。氏は、54-56年の綿工業の蓄積を不況と規定しておられるので、不況期における資本の有機的構成の高度化をとまなう固定資本投資という結論を引出しておられる。しかし、55年後半~56年の局面を綿工業の不況とすることについて戸原四郎氏から疑問が出され

ており、戸原氏は『恐慌論』（筑摩書房、1972年）で55年後半～56年の局面を綿の好況と規定しておられる。私は基本的に戸原氏の整理を支持する。というのは50年代はまだ綿工業を基軸産業として循環の各局面が規定されているのであって、綿工業が不況であるのに、全経済過程が好況であるという杉浦氏の整理には無理があるからである。綿工業は、輸出の増加、製品価格の上昇、投資の活発によって好況であり、54-56年の投資は好況期における高度化投資であると結論してよい。また好況期に賃金上昇による資本の絶対的過剰が強くなかったという杉浦氏の主張は注目にあたいする。

- 20) *The Economist*, 1855. 7. 28, p. 818.
- 21) *ibid.*, 1855. 9. 15, p. 1021.
- 22) *ibid.*, 1856. 9. 6, p. 990.
- 23) *ibid.*, 1856. 9. 27, p. 1670.
- 24) 『エコノミスト』で為替平価は、Comparative Exchange での “an exchange” において示されている。しかし、“an exchange” に相場が示されていない場合、“at short exchange”（短期相場）と短期相場の平価に対するプレミアムが示されているので、それから逆算して為替平価を出すことができる。本章の末に示したポンド為替相場のグラフは『エコノミスト』より作成したものである。『バンカーズ・マガジン』にも為替相場は毎週示されているが、平価が示されていないため『エコノミスト』を使用したほうがよい。そして『エコノミスト』と『バンカーズ・マガジン』ではその相場は同じ日でもかなりの違いがみられる。これについて説明のすべを持たない。
- 25) イギリスの金本位制は、実際的には1717年の金銀複本位制の立法化に始まり、1774年の銀貨の支払制限をもって確立した。法制的には1816年の金本位法によって完成した。アメリカは、1834年の金銀比価の確定によって事実上金本位制となった。というのは、1834年の金銀比価は金に割高に定められていたからである。法制的には1900年の金本位法によって確立した。フランスは1785年以来金銀複本位制であったが、金銀比価は、銀に割高に決められていたので銀本位制であった。ハンブルクは事実上銀本位制であり、法制的には1871年に金本位制を確立している。
- 26) *The Economist*, 1850. 11. 30, pp. 1317-1320.
- 27) この時期の貿易収支の状態がはっきりしないが、利子率の引き上げによって為替相場が好転したとしても、イギリスの貿易収支が赤字であるならば、金属準備の回復をもたらすということにはならないと思われる。
- 28) かつて川合一郎氏と小野朝男氏の間で為替相場の本質をめぐる論争が行なわれた。川合氏は、為替取引を貨幣の貸付取引として為替相場の変動を利子率の変動から説明された。これに対して小野氏は、貸付取引が一定期間での貨幣の譲渡であるとして、電信為替相場のように取引に期間が入りこまないの、為替取引を売買取

引と規定され、それゆえに為替相場を為替手形の価格とされた。

- 29) Banker's Magazine, 1856. 4, Absorption of Specie India, p. 226.
- 30) 山ノ内靖氏は、『マルクス・エンゲルスの世界史像』において、1857年恐慌の舞台である世界市場におけるアジア市場の役割を積極的に認めようとしている。氏はヴァルガやメンデリソンの資本主義諸国の恐慌史分析を批判して、マルクスの世界市場把握を述べられる。氏は「マルクスにおける世界市場の把握は、決してアジアをヨーロッパから一方的に作用される静的で受身なものとしてのみとらえるものではなかった。それはヨーロッパによって包摂されたアジアを、その世界市場のなかでヨーロッパに大きな反作用を与える」(山ノ内・前掲書、127ページ)ものとされている。氏の場合、1850年代においてアジアをすでにヨーロッパに「包摂された」ものとしておられるが、むしろ私には「包摂された」ものであれば反作用しないのではないか、という疑問がある。氏は経済的に包摂されているが故に、政治的に反作用するということを主張され、反作用を「太平天国の動乱」といった政治的反動に内容をおいておられる。氏はヨーロッパの経済的アジア支配を19世紀中葉において認められている。アジアはまだ経済的に自立した側面を持っているのであって、その意味で帝国主義段階のヨーロッパとアジアの関係と異っている。ヨーロッパはアジアをまだ包摂しきっていないのであって、だからこそ、銀は東洋へ流出するのであって、イギリスに反作用を及ぼすのである。包摂されてゆくのは、60年代と考えてよい。66年恐慌はあい、東洋への銀流出は、ほとんど起っていない。それは、銀流出がイギリスの経済的インド支配の中でおさえ込まれているのである。アジアへの銀流出は、アジア市場の経済的自立性を示すと同時に、イギリス資本主義を中心とした後発資本主義国との資本蓄積の結果として現われているのであって、これは、アジアのヨーロッパにたいする経済的反作用である。氏は経済的反作用に注目すべきであった。最後に、銀の流出および東洋の政治的動乱は、恐慌の原因ではない。銀の流出に限って言えば、それは、イギリスの資本蓄積の結果であって、恐慌の原因はイギリスの内にある。故に、アジア市場を無視することは、50年代の景気循環を説明するばあきわめて不十分なものであると考えるが、イギリスとアジア市場の関係を基軸において50年代の景気循環を展開することは誤謬であると言わなければならない。
- 31) Karl Marx, Das Kapital: Institut für Marxismus-Leninismus beim Zk der SED; Dietz Verlag Berlin, Werke, Band 25, S. 584 (向坂訳『資本論』岩波書店、岩波文庫(七)、388ページ) 参照。
- 32) ebenda., S. 583 (向坂訳、同上、386ページ)。
- 33) The Economist, 1857. 4. 2, p. 457 においてアムステルダム4%、フランクフルト5%、パリ6%、ハンブルク7%示されている。
- 34) B. P. P., Monetary Policy Commercial Distress 4, 1857-58, pp. 201-202.

- 35) The Economist, 1857. 7. 11. p. 771.
- 36) The Economist, 1856. 10. 11, pp. 1117-1119, アメリカの東洋からの茶の輸入量の増加について次のような表がある。これによると 1854 年から茶の輸入は増加しており、56 年に飛躍的増加となっている。この統計では 56 年の輸入量は 53 年のそれに及ばないものの、56 年の場合年間統計でないので年間にするともっと増加するはずである。

表 21 中国から合衆国に輸出された茶 (lbs)

1849	18,072,000
1850	21,757,000
1851	28,700,000
1852	34,334,000
1853	40,974,000
1854	27,867,000
1855	31,515,000
1856	40,246,000

- 37) The Economist, 1857. 7. 11, p. 767.
- 38) 輸入綿花の価格は、8 月に中位のアメリカの短繊維綿花の価格が 1 ブッシェルあたり $8\frac{5}{8}$ ペンスであったが、10 月に $9\frac{1}{2}$ ペンスに上昇している。56 年の同じ時期の綿花価格が $5\frac{1}{8}$ ペンスであったことから綿花価格の上昇は、綿工業の収益を著しく圧迫したものと思われる。(ibid., 1857, 8. 8, 1857, 10. 10 を参照)
- 39) 鈴木編、前掲書、371 ページ参照。
- 40) 例えば、1857 年 10 月 31 日号の『エコノミスト』をみるとロシアから 42,000 ポンド、西インド及びメキシコから 200,000 ポンド、大陸から銀が 200,000 ポンド流入し、ニューヨークへ 290,000 ポンド、リバプールから輸出されている。(The Economist, 1857. 10. 31, p. 1209) こうした大陸及び西インドからの貴金属の流入、アメリカへのその流出は、10 月第 2 週からの傾向であり、11 月の第 2 週まで続く。
- 41) The Economist, 1857. 11. 14, p. 1257.